

2014年度決算説明会

2015年5月22日

株式会社 **千葉銀行**

(東証第1部：8331)

業績の概要

業績概要	3
資金利益	4
預金・貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費	8
与信関係費用	9
2016年3月期 業績計画	10

営業戦略

人口動態	12
高まる成長ポテンシャル	13
中計計数項目進捗一覧	14
法人取引Ⅰ	15
法人取引Ⅱ	16
戦略的営業地域	17
海外ネットワーク、外貨建貸出	18
住宅ローン	19
無担保ローン	20
クレジットカード関連業務	21
グループ預かり資産の増強	22
ちばぎんグループ	23
TSUBASAプロジェクト	24

ガバナンス・資本政策

ガバナンス	26
自己資本	27
株主還元	28

業績の概要

連結	(億円)	14/3期	15/3期	前期比	計画比
		連結経常利益	782	842	60
連結当期純利益	464	570	105	30	

単体	(億円)	14/3期	15/3期	前期比	計画比
		業務粗利益	1,491	1,517	25
資金利益	1,266	1,260	△ 6	8	p.4
役務取引等利益	178	192	13	4	p.7
特定取引利益	19	26	7	1	
その他業務利益	27	38	11	△ 6	
うち債券関係損益	9	20	11	△ 4	
経費 (△)	825	826	0	△ 3	p.8
実質業務純益	665	691	25	11	
コア業務純益	656	670	14	15	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	-	-	-	p.9
業務純益	665	691	25	11	
臨時損益	38	50	12	25	
うち不良債権処理額 (△)	9	△ 3	△ 13	△ 18	p.9
うち株式等関係損益	9	12	2	1	
経常利益	703	741	38	36	
特別損益	△ 9	△ 11	△ 1	△ 1	
当期純利益	432	458	26	18	
与信関係費用 (△)	9	△ 3	△ 13	△ 18	p.9

過去
最高益

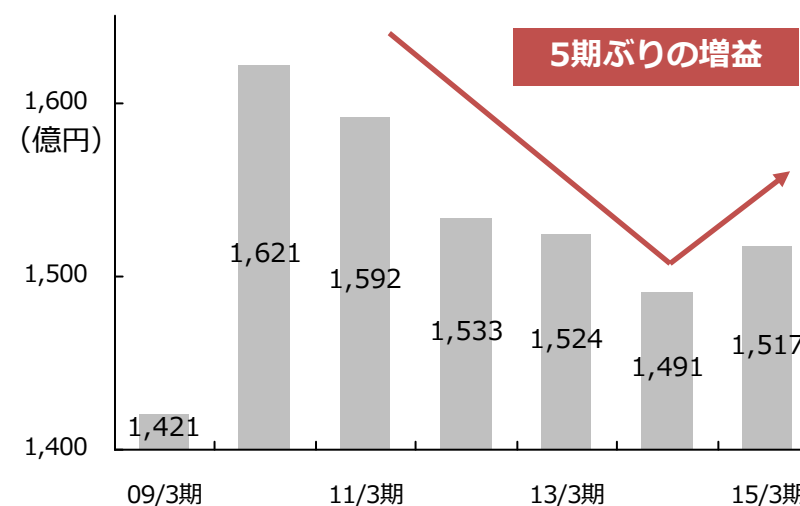
負ののれん発生益等を計上

グループ会社株主の再構成-全持分をグループ内保有へ



負ののれん発生益等	
経常利益 (持分法投資利益)	+18億円
特別利益 (負ののれん発生益)	+51億円
計	+70億円

業務粗利益推移

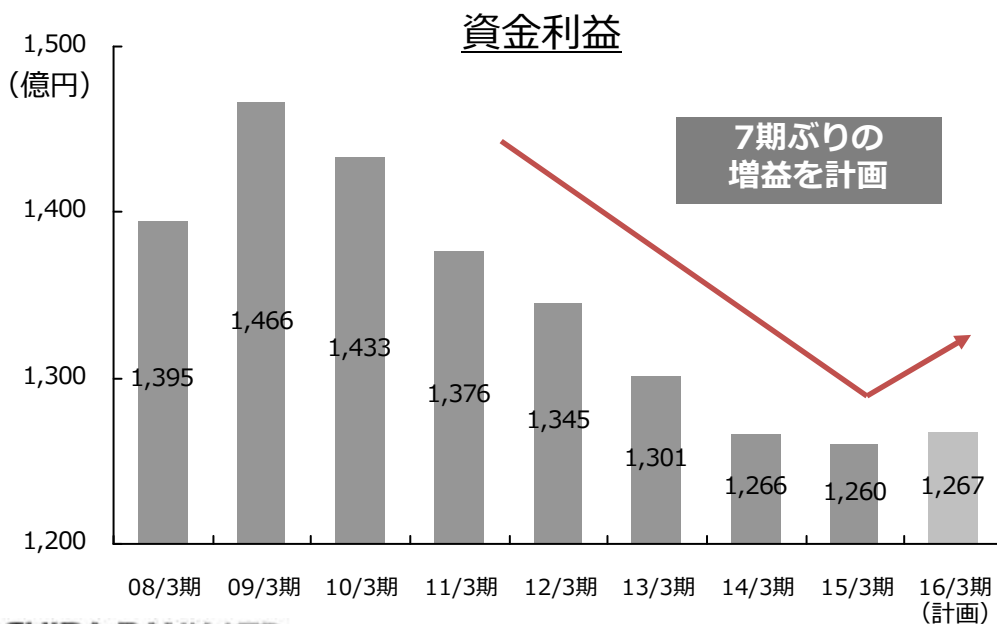
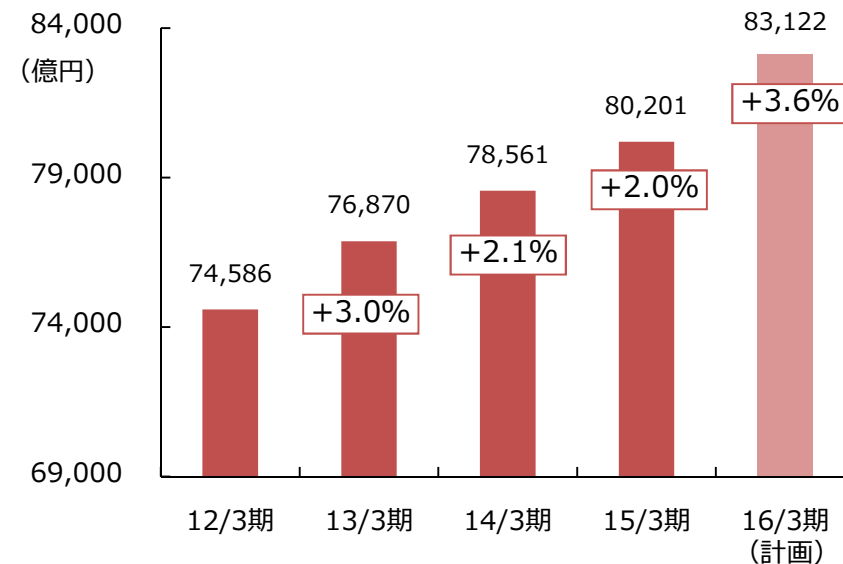


資金利益は7期ぶりの増益を計画

期初計画1,252億円

(億円)	14/3期	前期比	15/3期	前期比	16/3期 (計画)
資金利益	1,266	△ 34	1,260	△ 6	1,267
国内業務部門	1,221	△ 42	1,200	△ 20	1,205
うち預貸金	1,095	△ 55	1,050	△ 45	1,031
貸出金利息	1,136	△ 57	1,088	△ 48	1,066
預金利息	40	△ 1	38	△ 2	34
うち有証利息配当金	136	0	157	20	170
国際業務部門	45	7	59	14	61

国内業務部門 貸出金平残



国内業務部門 預貸金利回り

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期 (計画)
貸出金	1.55%	1.44%	1.35%	1.28%
預金	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%
預貸金利差	1.51%	1.40%	1.32%	1.25%

▲11bp (13/3 to 14/3), ▲8bp (14/3 to 15/3), ▲7bp (15/3 to 16/3)

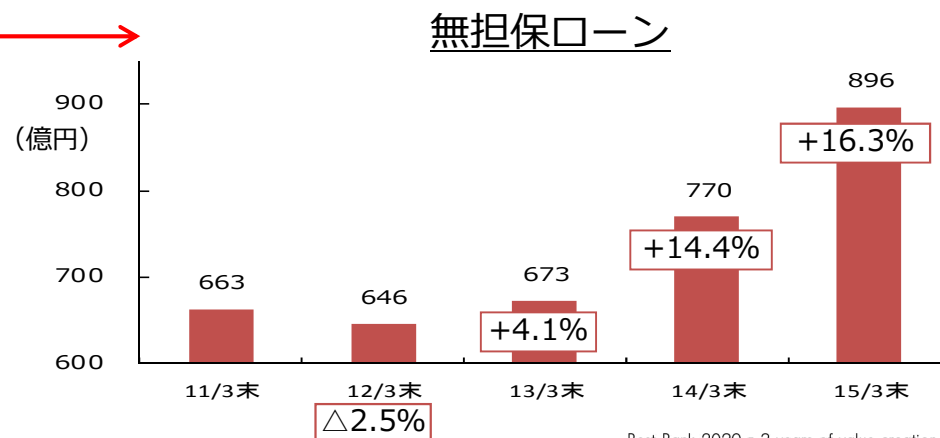
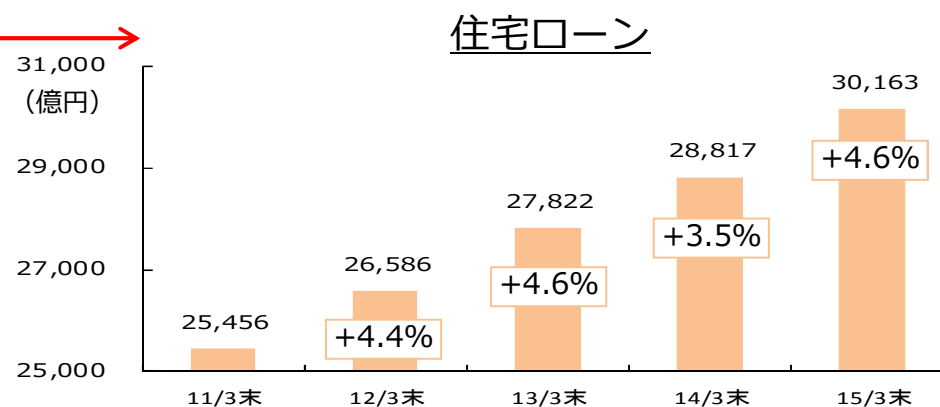
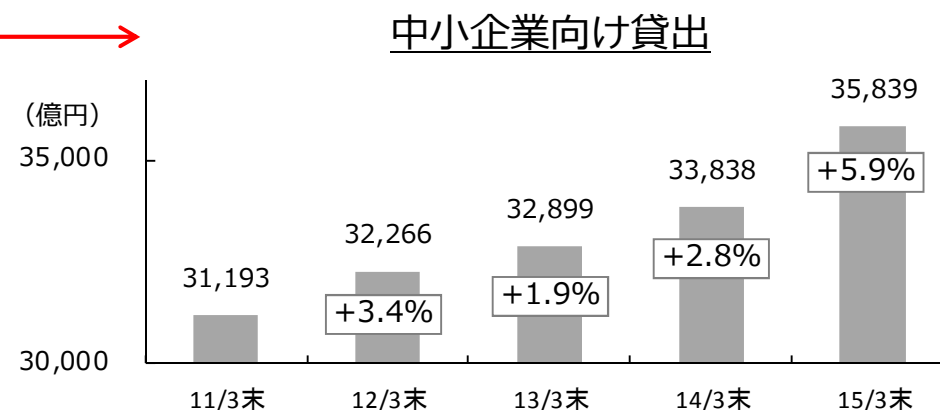
県内・県外共に中小企業向け貸出は好調、無担保ローンも大幅伸長

(億円)	14/3末	15/3末	前期末比	増減率
預金	101,218	107,333	6,115	6.0%
国内預金	99,529	104,071	4,541	4.6%
うち個人預金	76,509	79,198	2,688	3.5%

(億円)	14/3末	15/3末	前期末比	増減率
貸出金	80,830	84,611	3,781	4.6%
国内貸出金	79,678	82,993	3,315	4.1%
除く公共	76,842	80,551	3,708	4.8%
事業者向け	47,056	49,319	2,263	4.8%
大・中堅企業	13,218	13,480	262	1.9%
中小企業	33,838	35,839	2,000	5.9%
消費者ローン	29,786	31,231	1,445	4.8%
うち住宅ローン	28,817	30,163	1,346	4.6%
うち無担保ローン	770	896	126	16.3%
公共	2,835	2,442	△393	△13.8%

国内貸出金	79,678	82,993	3,315	4.1%
千葉県内店	58,770	60,678	1,907	3.2%
県外店	20,907	22,315	1,408	6.7%
特別店 ^(※)	13,024	13,410	386	2.9%
個人・中小企業向け店舗	7,882	8,905	1,023	12.9%

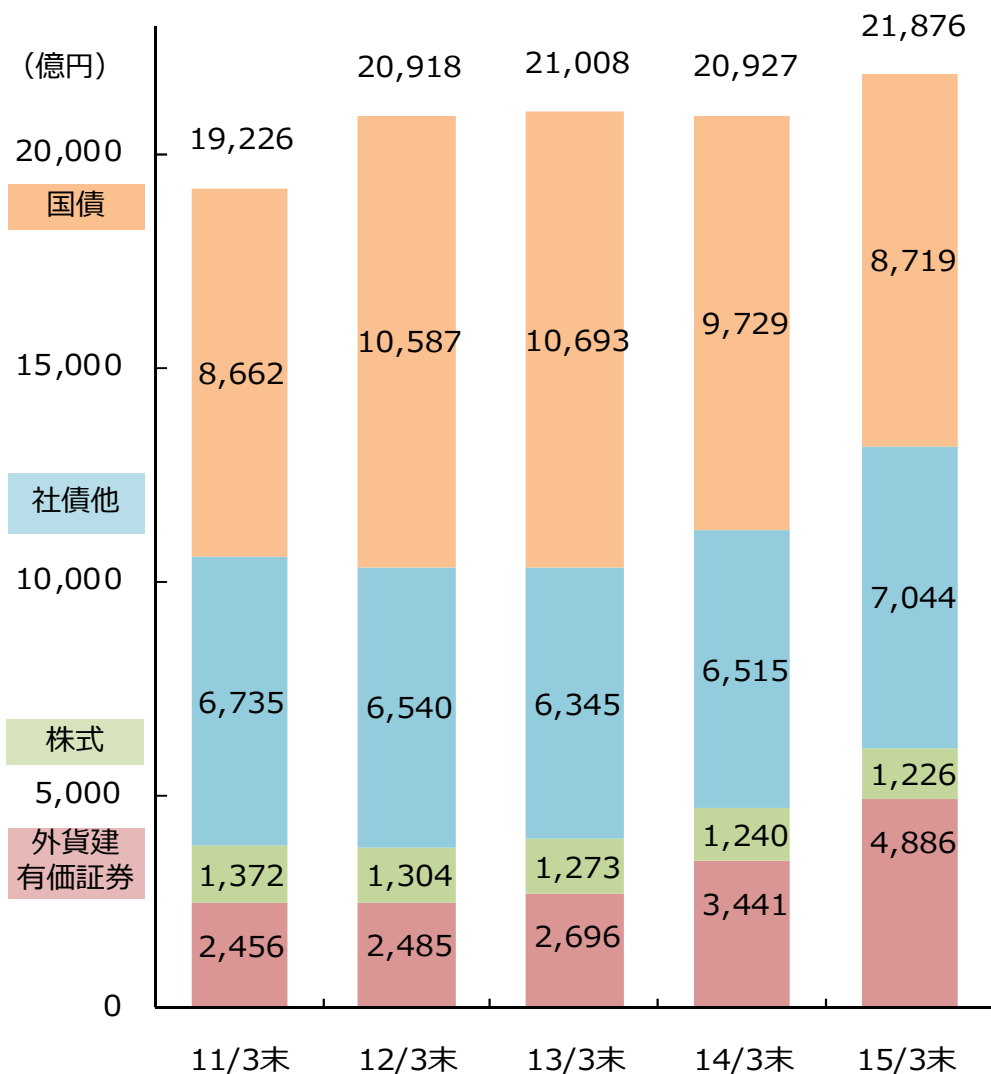
(※) 東京営業部、新宿支店、大阪支店



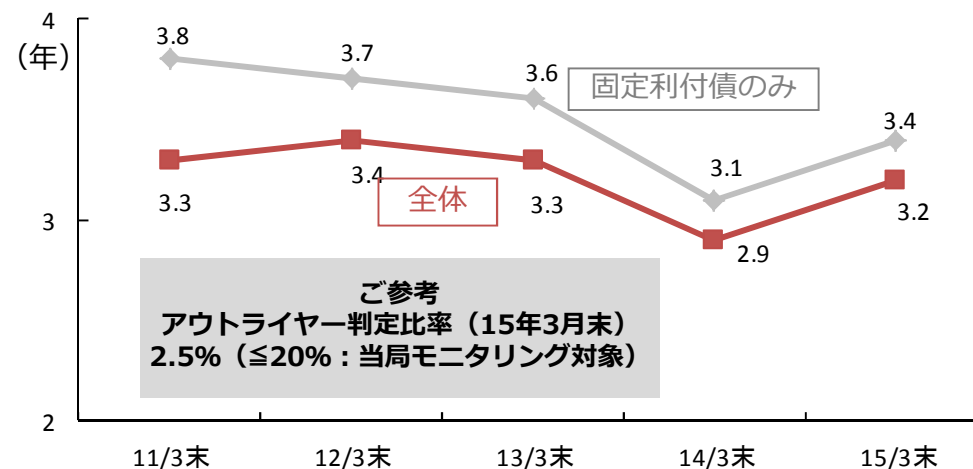
金利リスクを抑制しリスクコントロールすると共に、運用の多様化も実施

有価証券未残※

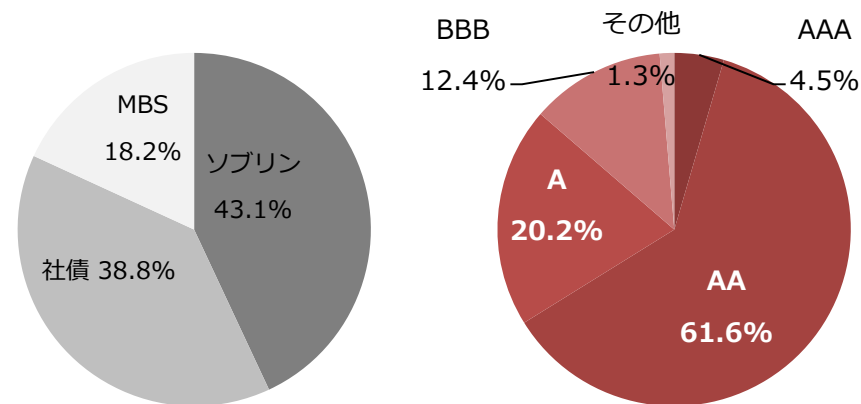
※ 評価損益を除くベース



円貨債券平均残存期間

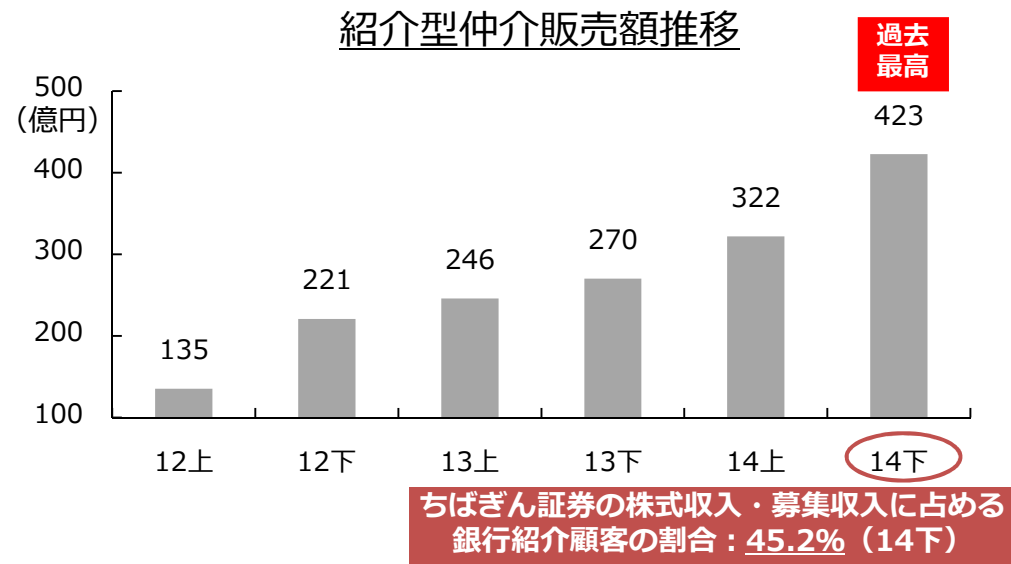


外債の種類・格付別構成比 (15/3末)

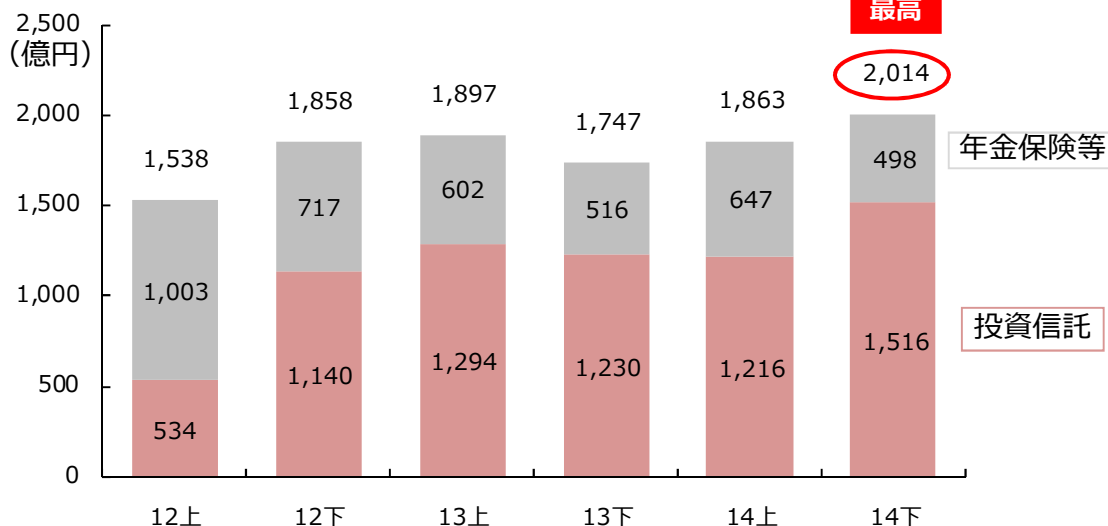


投資型金融商品販売は安定推移、相続関連業務も急成長

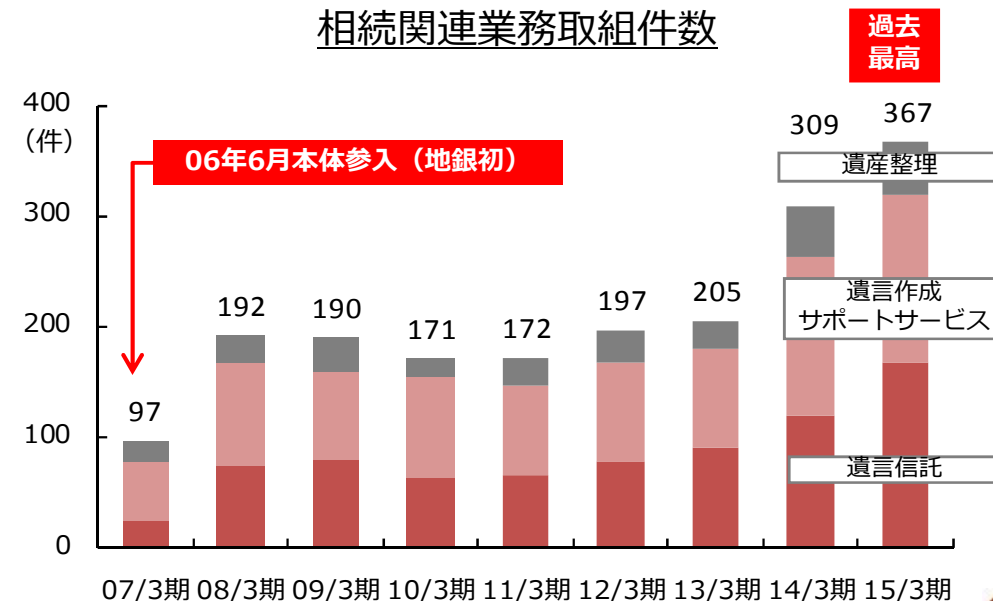
(億円)	14/3期	15/3期	前期比
役務取引等利益	178	192	13
役務取引等収益	360	381	21
うち預かり資産関連手数料	103	124	21
うち投信手数料	68	78	9
うち保険手数料	34	46	11
うち保障性保険手数料	10	8	△1
うち法人役務取引手数料	16	17	1
役務取引等費用	181	189	7
うち支払保証料・団信保険料	114	120	5



投資型金融商品販売額



相続関連業務取組件数



一層の業務効率化を推進、経費抑制を図る

(億円)	14/3期	15/3期	増減額	16/3期	増減額
				(計画)	
経費	825	826	0	820	△ 6
人件費	417	416	△ 0	418	1
物件費	366	363	△ 2	350	△ 13
税金	42	46	4	52	5

経費の主な増減要因

(億円)	15/3期	16/3期 (計画)
人件費	△0 賞与 (+2) 定例外給与 (+0) 退職給付費用 (△2)	+ 1 ベースアップ (+3) 定例外給与 (△1) 退職給付費用 (△1)
物件費	△ 2 日本橋ビル償却 (+5) 事務委託費 (△3) 日本橋賃借料 (△3) ソフト償却 (△2)	△ 13 システム共同化 (+4) 新規施策投資・経費 (+4) 無担保ローン推進 (+3) 預金保険料(△25)
税金	+ 4 消費税 (+4)	+ 5 外形標準課税(+4)

中計課題

業務の生産性・収益性向上

「次世代営業店モデル」構築

業務の抜本的見直し・ノウハウの定型化

営業店事務
コスト削減

店頭セールス強化

ロードマップ

NEW

内部業務効率化PT

第1
フェーズ

第2
フェーズ

第3
フェーズ

現状把握
方向性の検討

現状分析
具体策の検討

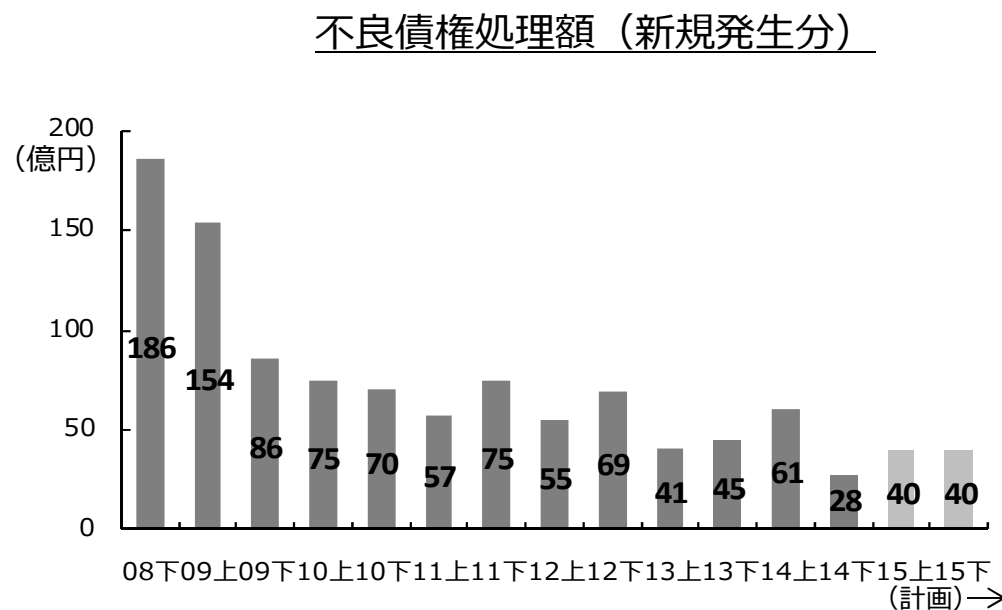
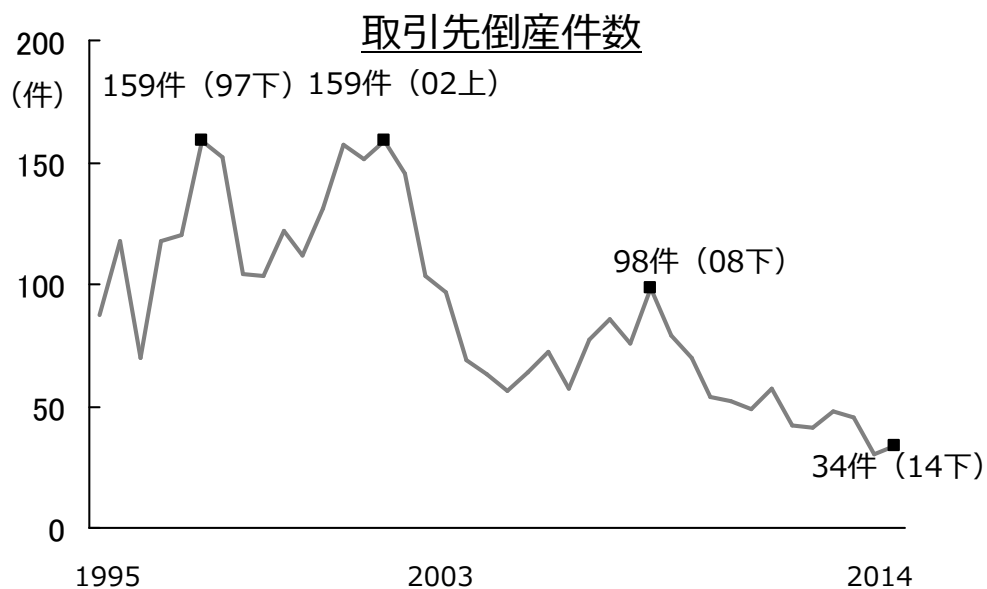
施策実行

与信関係費用は、当面低水準での推移を見込む

(億円)	14/3期	15/3期	前期比	16/3期	前期比
				(見込み)	
与信関係費用	9	△ 3	△ 13	30	34
一般貸倒引当金純繰入額	△ 25	△ 14	11	△ 15	△ 1
不良債権処理額	35	10	△ 25	45	35
貸出金償却等	63	48	△ 14	65	17
うち新規発生	86	90	3	80	△ 9
うち担保下落等	9	8	△ 0	10	2
うち回収等	△ 35	△ 47	△ 11	△ 24	23
償却債権取立益	△ 28	△ 38	△ 10	△ 20	18
与信費用比率	1bp	△0bp		3bp	

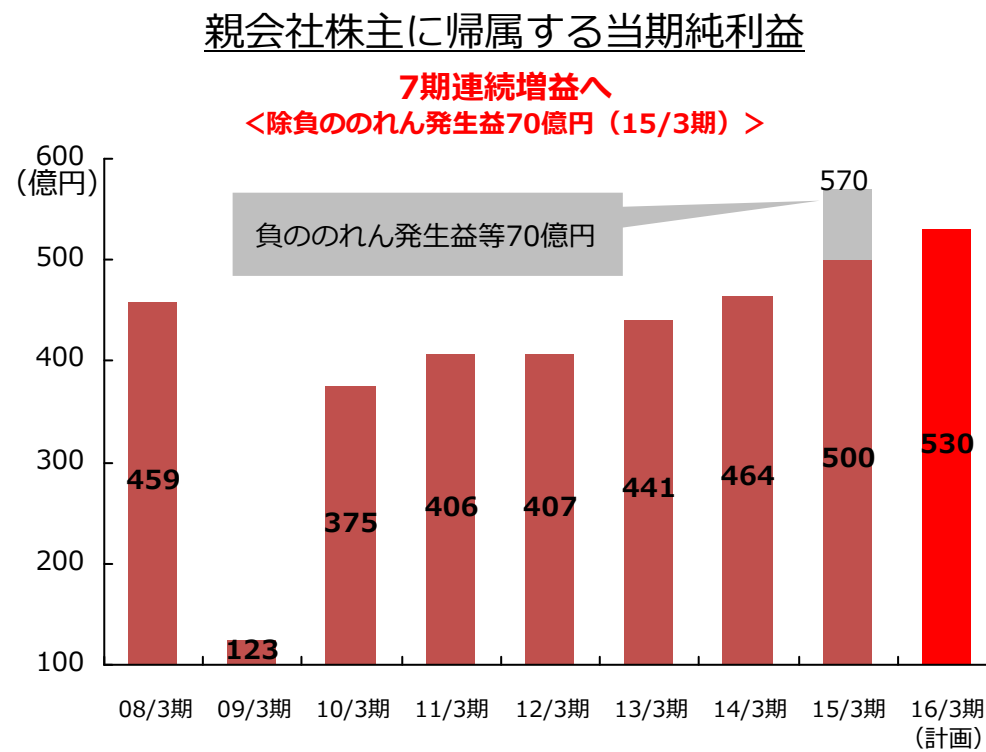
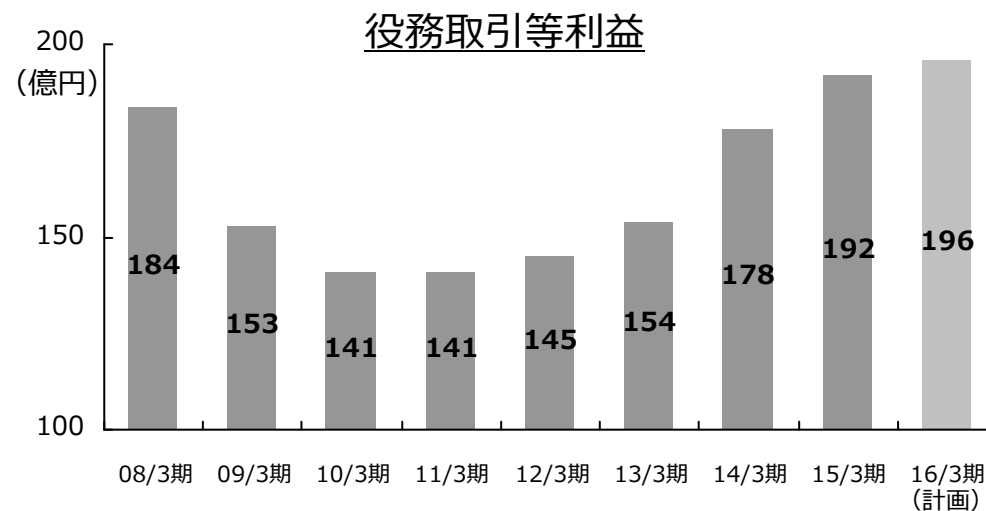
(注)

左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金純繰入額に分けて表示。



単体	(億円)	15/3期	16/3期	前期比
			(計画)	
業務粗利益		1,517	1,520	2
資金利益		1,260	1,267	6
役務取引等利益		192	196	3
特定取引利益		26	25	△1
その他業務利益		38	32	△6
うち債券関係損益		20	10	△10
経費 (△)		826	820	△6
実質業務純益		691	700	8
コア業務純益		670	690	19
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	-	-
業務純益		691	700	8
臨時損益		50	30	△20
うち不良債権処理額 (△)		△3	30	33
うち株式等関係損益 (△)		12	20	7
経常利益		741	730	△11
特別損益		△11	△10	1
当期純利益		458	490	31
与信関係費用 (△)		△3	30	33

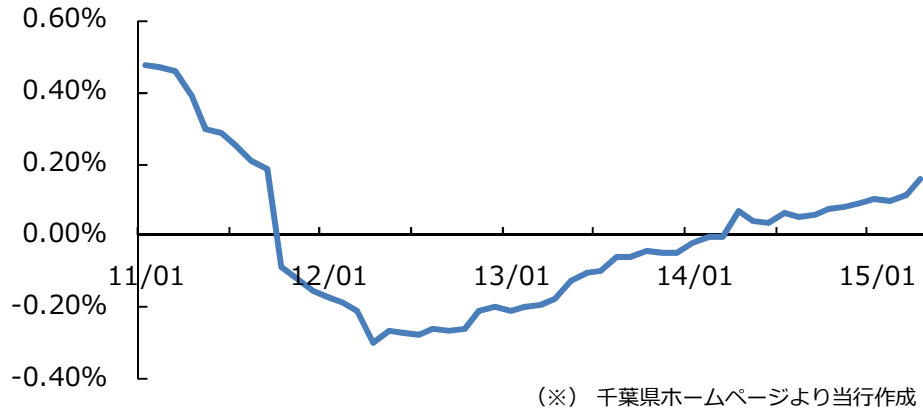
連結	(億円)	15/3期	16/3期	前期比
			(計画)	
連結経常利益		842	805	△37
連単差		100	75	△25
親会社株主に帰属する当期純利益		570	530	△40
連単差		112	40	△72



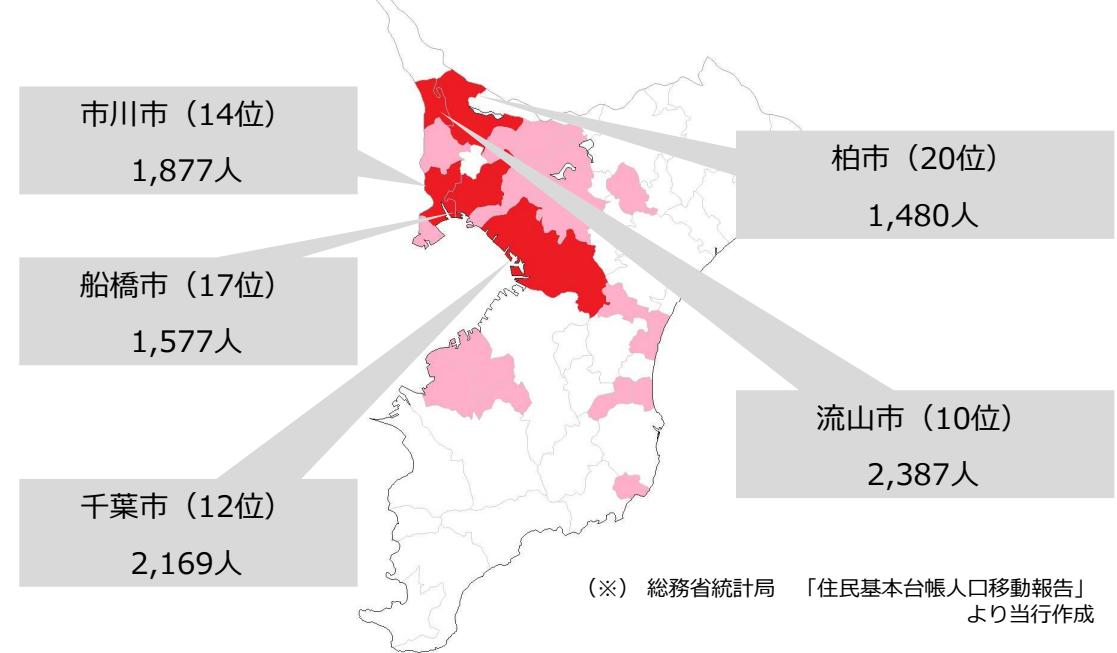
営業戦略

千葉県は2014年人口「転入超過数」増加全国一

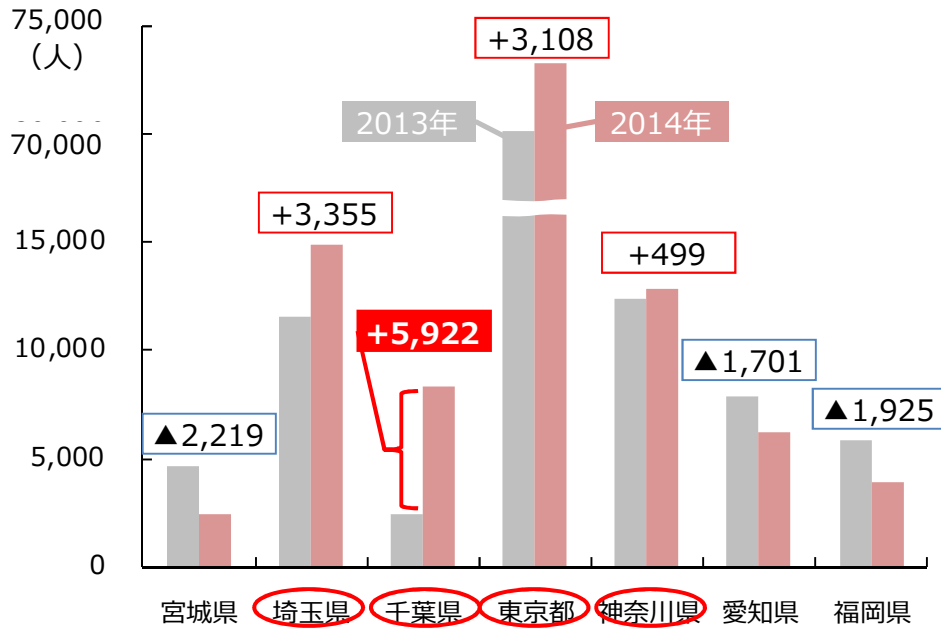
千葉県の人口増加率（前年比）



転入超過の市町村（ハイライト）



転入超過7都県の転入超過数



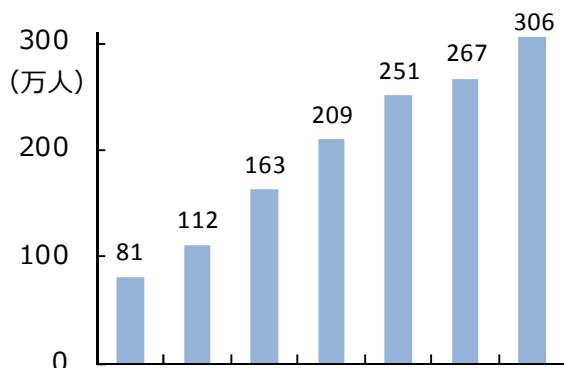
「転入超過数の上位20市町村」に5市がランクイン（全国最多）

1	東京都特別区部	東京都	11	仙台市	宮城県
2	札幌市	北海道	12	千葉市	千葉県
3	福岡市	福岡県	13	吹田市	大阪府
4	大阪市	大阪府	14	市川市	千葉県
5	川崎市	神奈川県	15	ふじみ野市	埼玉県
6	さいたま市	埼玉県	16	越谷市	埼玉県
7	横浜市	神奈川県	17	船橋市	千葉県
8	名古屋市	愛知県	18	藤沢市	神奈川県
9	川口市	埼玉県	19	三鷹市	東京都
10	流山市	千葉県	20	柏市	千葉県

東京オリンピックに向け交流人口が増加、企業進出など地域経済活性化へ

成田市は**国家戦略特区**に指定
「空港を活用した都市づくり」

国内線旅客数推移



11上 11下 12上 12下 13上 13下 14上

(※) 成田国際空港株式会社ホームページより当行作成

都道府県別外国人訪問率 順位

順位	2012	2013	2014	訪問率 (%)
1	東京都	東京都	東京都	48.5%
2	大阪府	大阪府	大阪府	34.1%
3	京都府	京都府	京都府	27.9%
4	北海道	福岡県	千葉県	13.4%
5	福岡県	北海道	神奈川県	11.8%
6	神奈川県	千葉県	福岡県	11.3%
7	千葉県	神奈川県	北海道	10.7%
8	愛知県	大分県	愛知県	9.1%
9	山梨県	山梨県	兵庫県	6.9%
10	大分県	愛知県	沖縄県	6.5%

(※) 観光庁ホームページより当行作成



成田国際空港第3ターミナル
(LCC専用)開業(15/4)

(※) 写真提供: 成田国際空港株式会社



15/6/7
開通予定

成田市

圏央道

神崎
IC

大栄
JCT

千葉県

東関東
自動車道

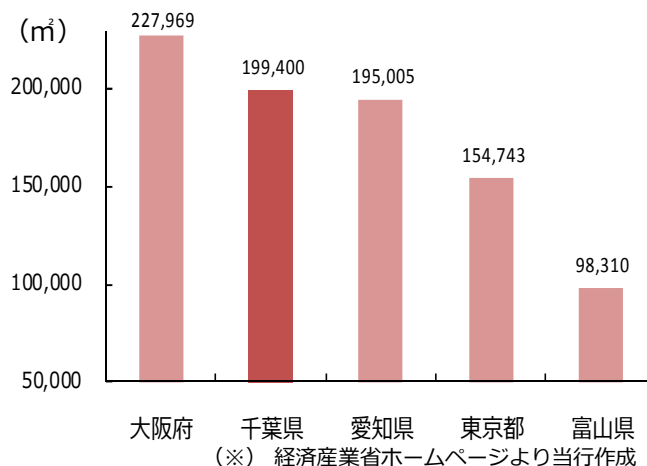


酒々井プレミアム・アウトレット
増床オープン (15/4)

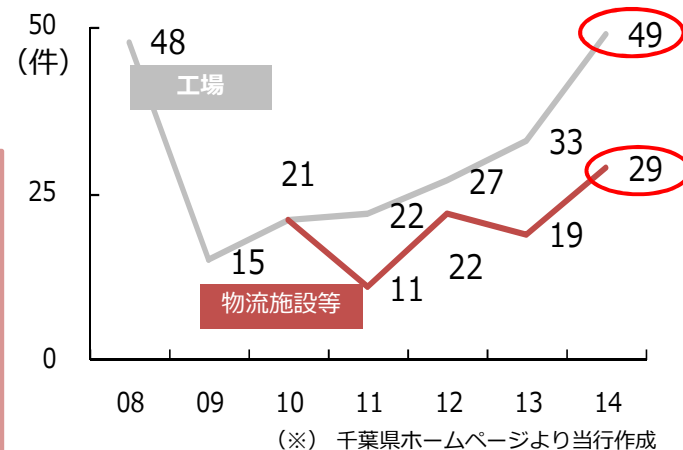
(※) 写真提供: 三菱地所・サイモン株式会社

商業・工業双方での
企業進出拡大

大店法新規届出面積上位5都県 (14年度)



千葉県工場立地件数

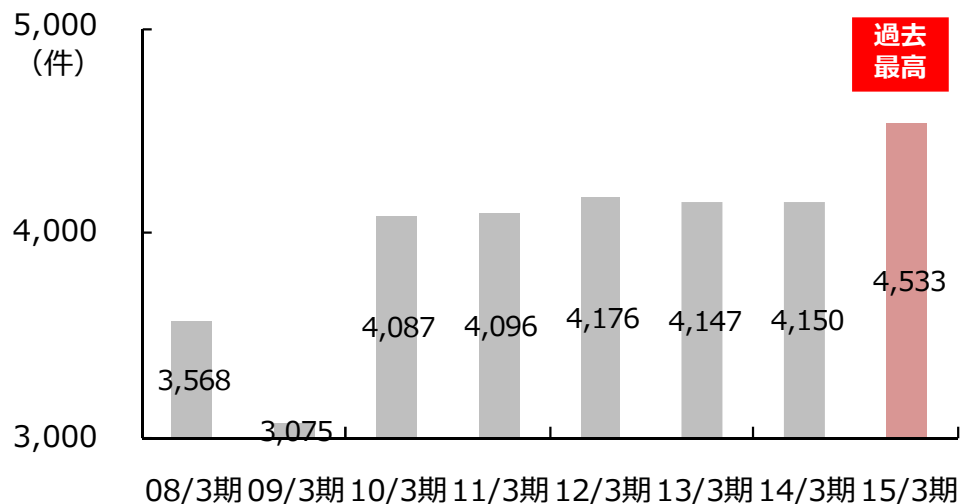


(※) 千葉県ホームページより当行作成

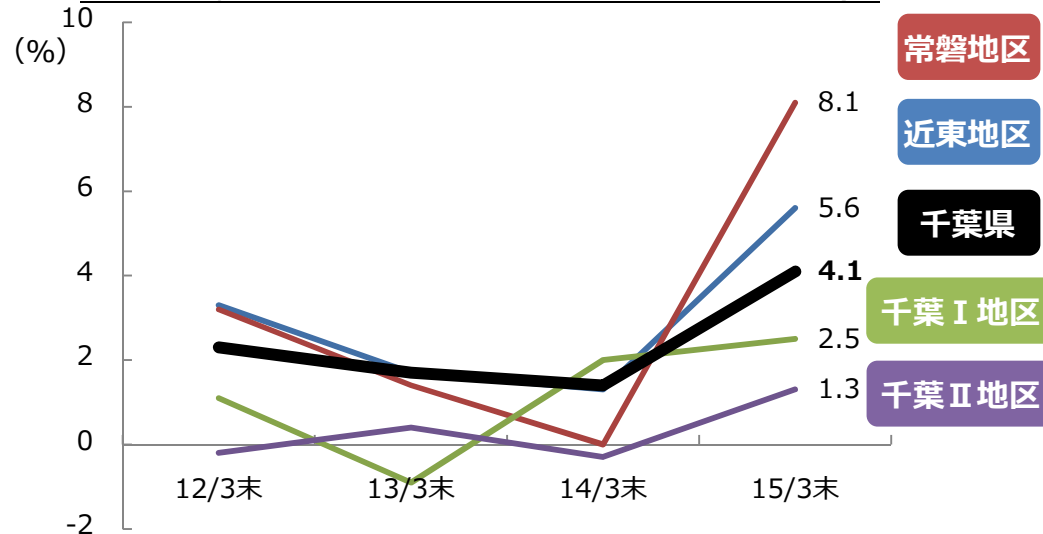
目標とする指標	前中計最終年度			本中計最終年度		2020年に目指す姿		
	2014/3	2015/3	進捗率 (巡航)	【計画】	3年間増減	【計画】	3年間増減	
貸出金残高	80,830	84,611	41.2% (33.3%)	90,000	+9,170	100,000	+10,000	
中小企業向け貸出金残高	33,838	35,839	92.5% (33.3%)	36,000	+2,162	39,000	+3,000	p.15
融資新規獲得件数	4,150件	4,533件	103.0% 年度実績 (100.0%)	4,400件	+250	5,000件	+600	p.16
住宅ローン残高	28,817	30,163	42.3% (33.3%)	32,000	+3,183	36,000	+4,000	p.19
無担保ローン残高	770	896	29.1% (33.3%)	1,200	+430	1,500	+300	p.20
預金残高	101,218	107,333	69.6% (33.3%)	110,000	+8,782	120,000	+10,000	
グループ預かり資産残高	19,662	20,968	30.1% (33.3%)	24,000	+4,338	30,000	+6,000	p.22
親会社株式に帰属する 連結当期純利益	464	570	114.0%	500	+35	600	+100	
役務取引等利益	178	192	103.9% 年度実績 (100.0%)	185	+6	200	+15	
連結ROE (除負ののれん発生益等)	6.27%	7.07% (6.20%)	- -	6%台	±0	7%程度	+1%程度	

法人営業力を強化、設備資金を中心に貸出金残高増加を図る

融資新規獲得件数
(県外特別店を除く)

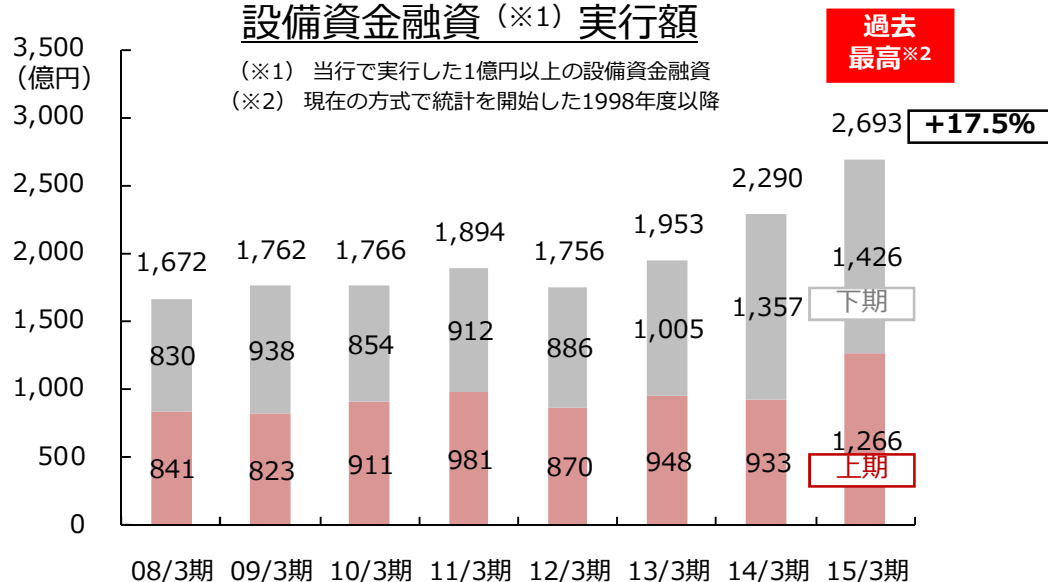


中小企業向け貸出金残高増減率 (千葉県内)



設備資金融資 (※1) 実行額

(※1) 当行で実行した1億円以上の設備資金融資
(※2) 現在の方式で統計を開始した1998年度以降



法人専担者を設置、コンサルティング機能を発揮し付加価値の高いサービスを提供

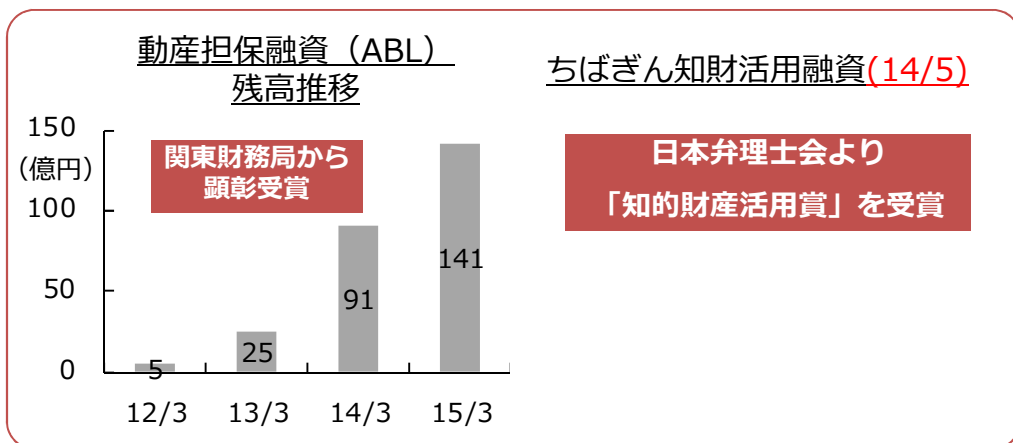
法人専担者設置 (14/7~)

役割の明確化、専門化

124名

(15/4現在)

新たな融資手法の活用



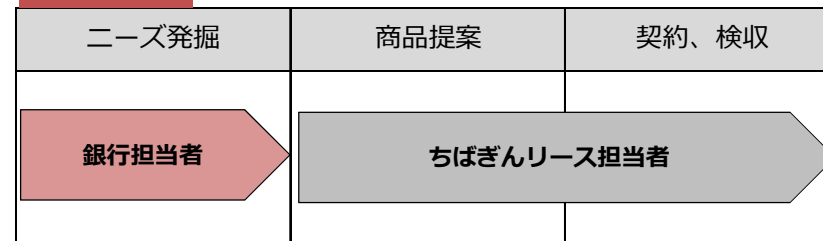
メインバンク調査 (地方銀行)

順位	銀行名	14年社数	増減	13年社数
1位	千葉銀行	20,828	+326	20,502
2位	西日本シティ銀行	19,560	▲121	19,681
3位	福岡銀行	19,059	+27	19,032
4位	静岡銀行	16,683	▲96	16,779
5位	常陽銀行	15,820	+250	15,570

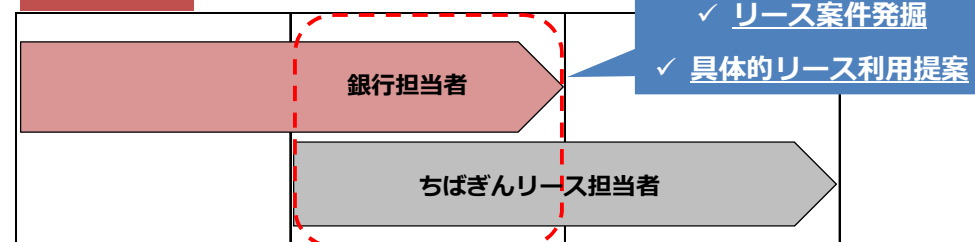
※帝国データバンクによる調査結果

NEW リース媒介業務の開始 (15/4)

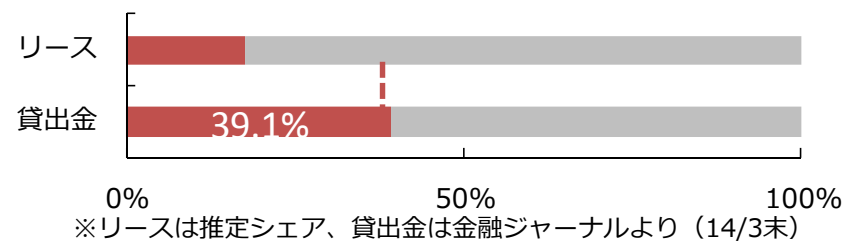
開始前



開始後



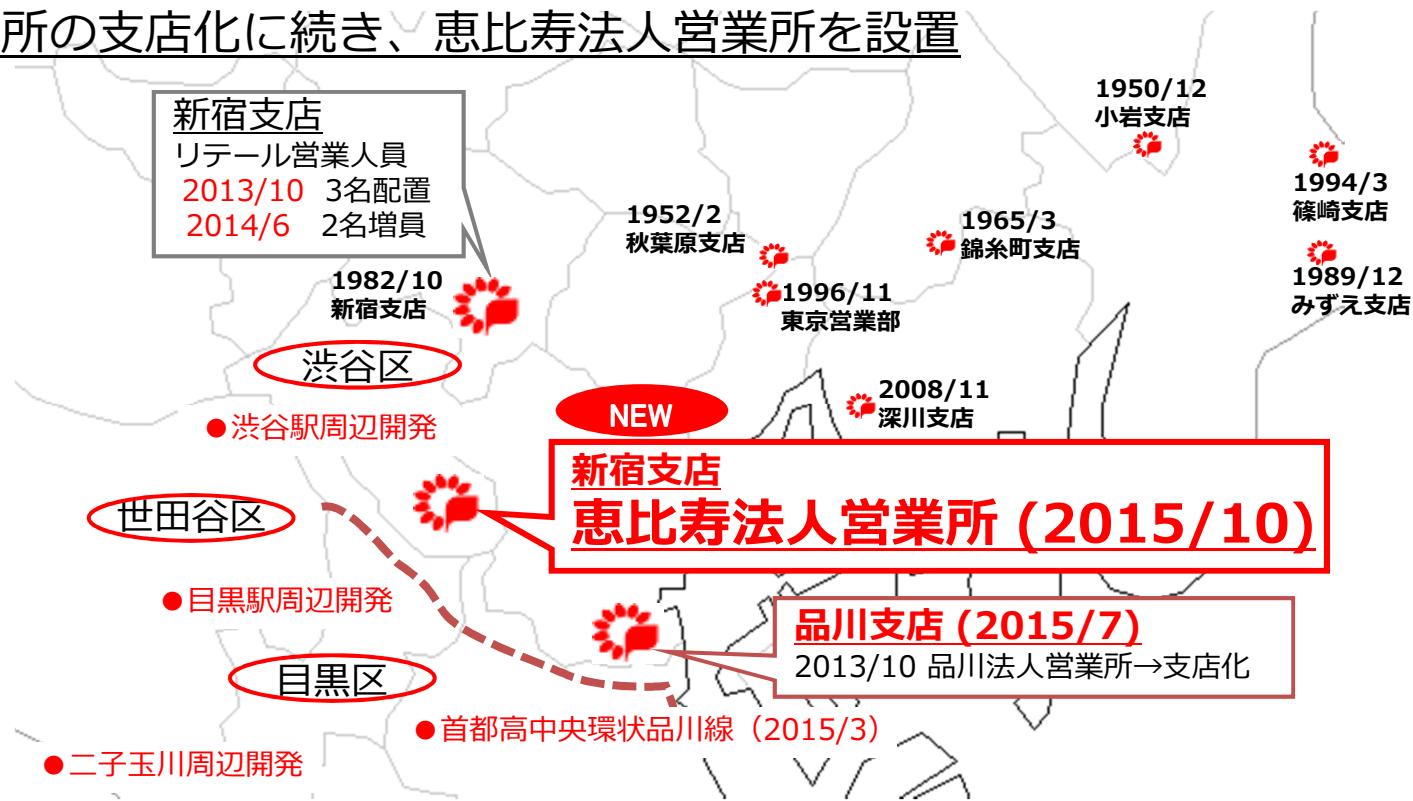
千葉県内シェア



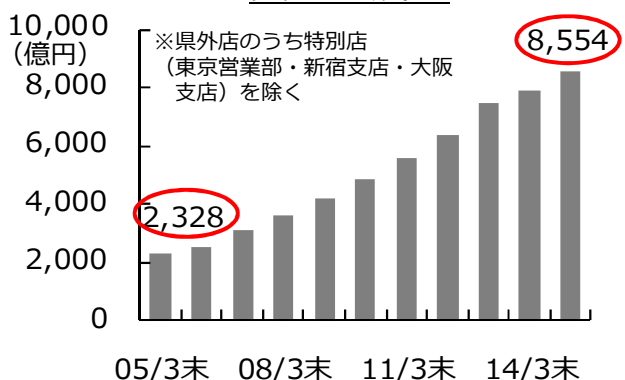
品川法人営業所の支店化に続き、恵比寿法人営業所を設置

国内店舗数

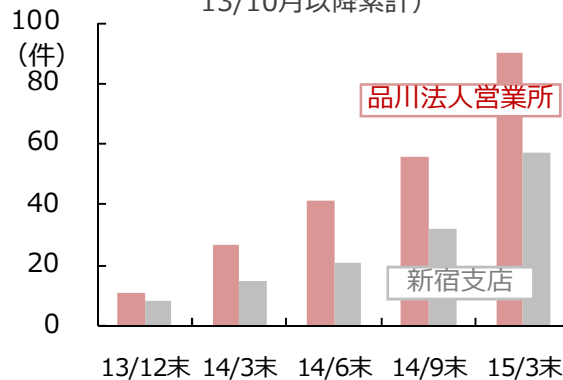
	15/03末	05/03末比
国内店舗数	179	+20
千葉県	160	+10
東京都	12	+4
埼玉県	3	+3
茨城県	3	+3
大阪府	1	0



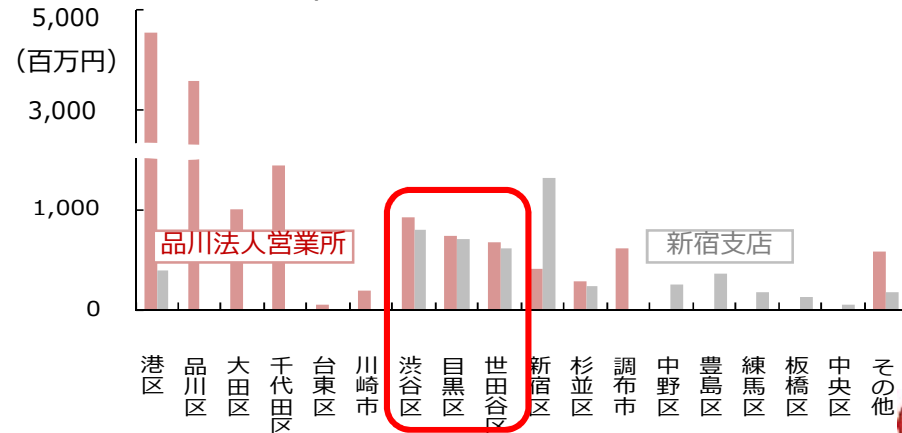
県外個人・中小企業向け店舗※
貸出金残高



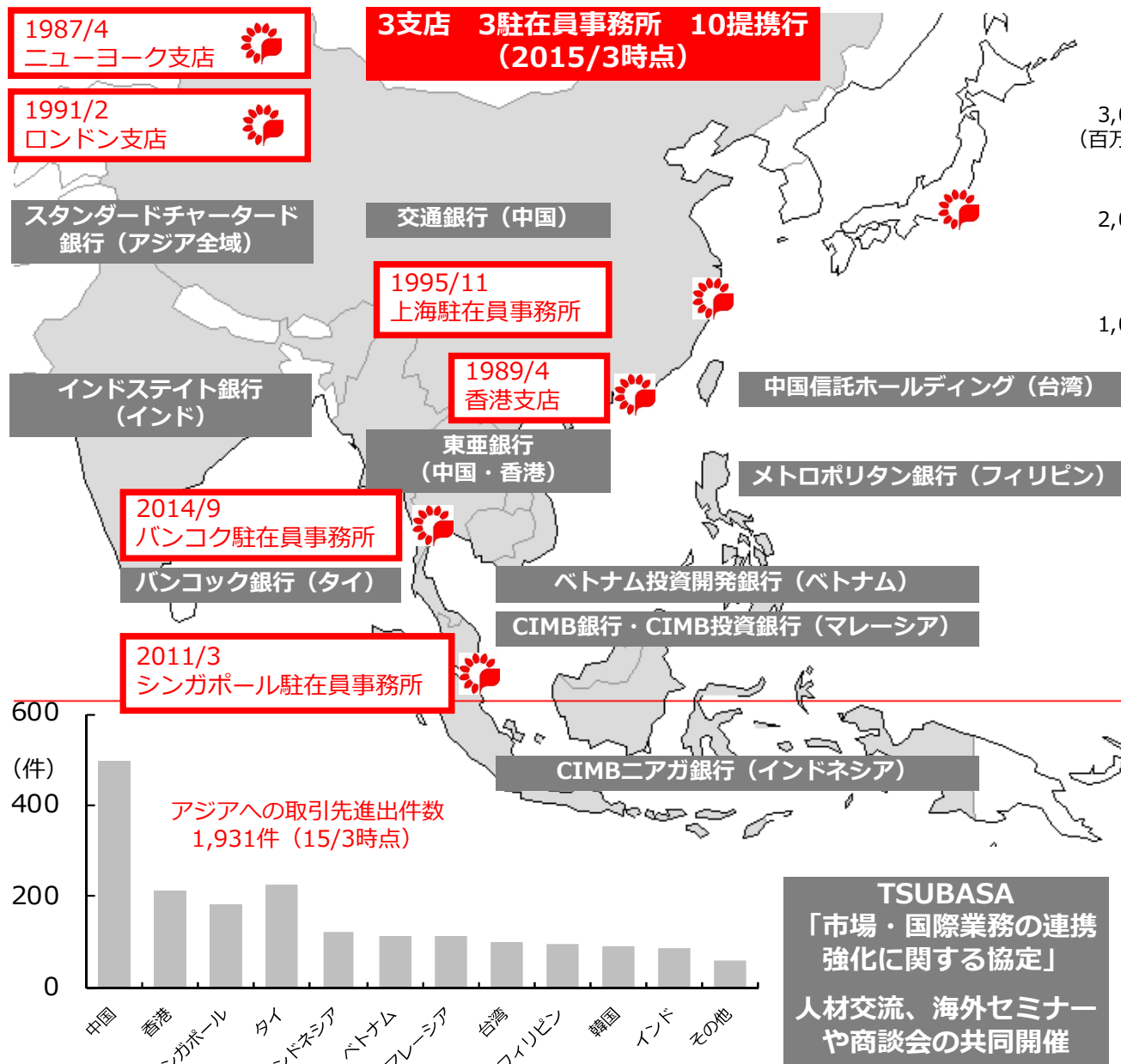
融資新規実行件数
(品川法人営業所・新宿支店リテール
13/10月以降累計)



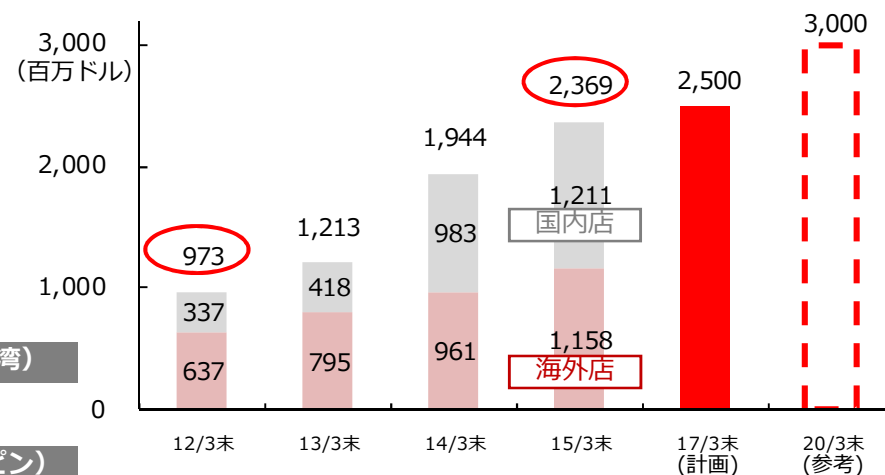
市区別新規実行額
(品川法人営業所、新宿支店リテール)



アジア・ネットワークの充実、安定調達を意識しながら外貨建貸出を拡大

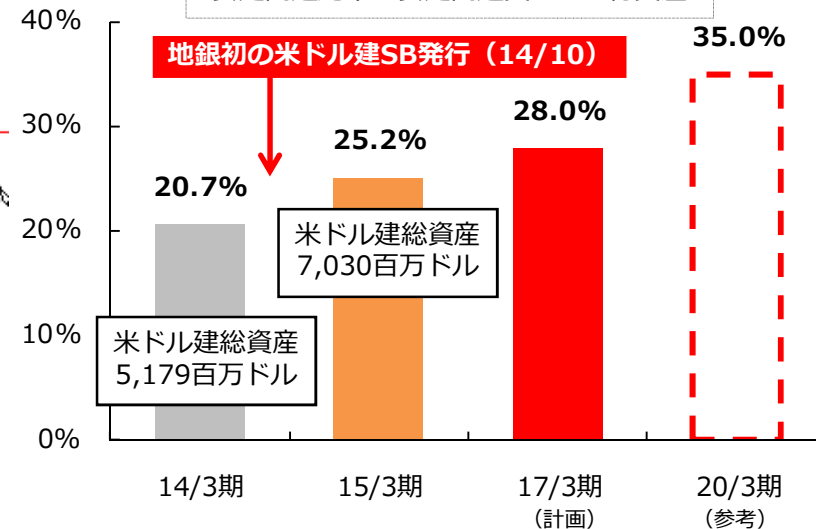


外貨建貸出 (米ドル) の推移



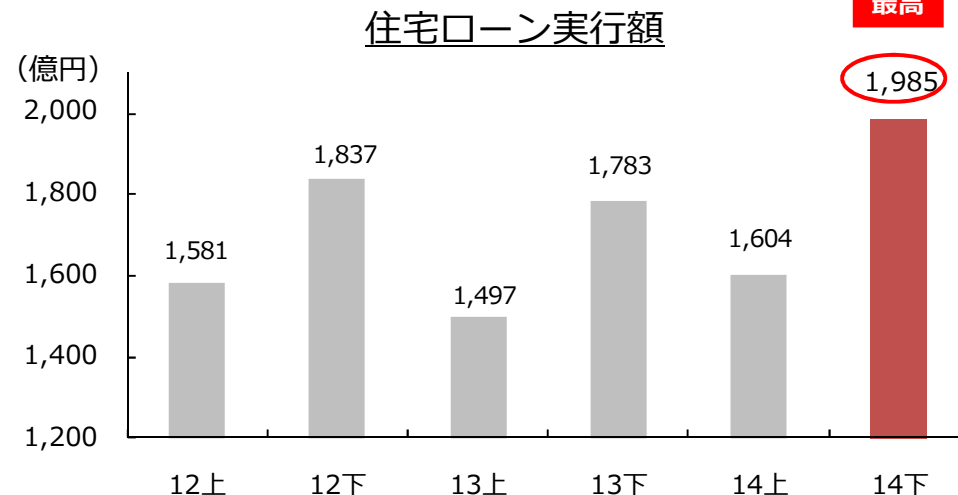
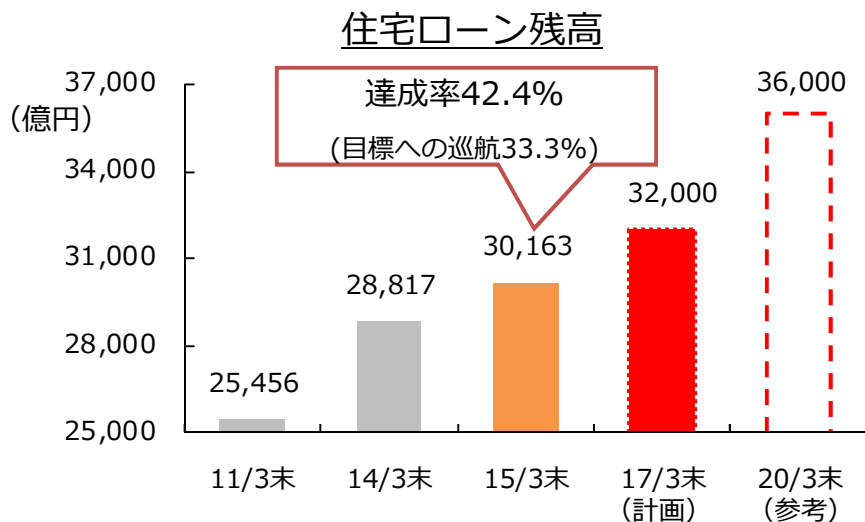
米ドル資金の安定調達比率

安定調達比率 = 安定調達資金^{※1} ÷ 総資産



※1: 安定調達資金 = コア外貨預金^{※2} + 1年以上の調達
 ※2: 大口法人預金除く外貨預金

消費増税後も堅調な残高増加、実行額過去最高



ローン営業・ブロック協働活動の強化

ブロック協働活動

- 専担者の集約
- 休日営業強化

浦安ブロック(14/10)

ローン実行額
前年同期比+25.8%
(全店: +11.3%)

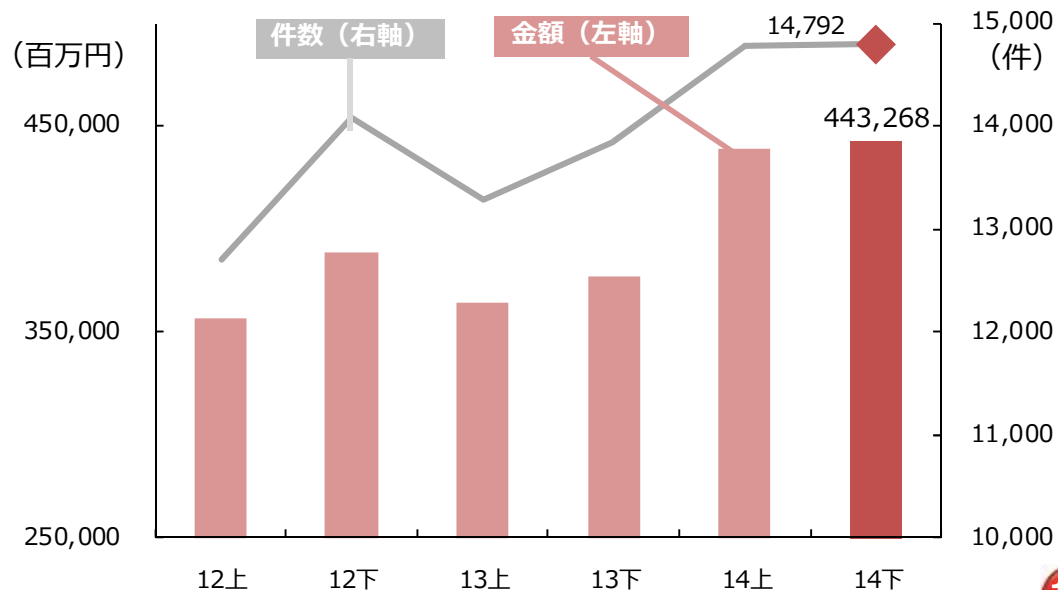
NEW

松戸ブロック(15/4)

津田沼ブロック(15/4)

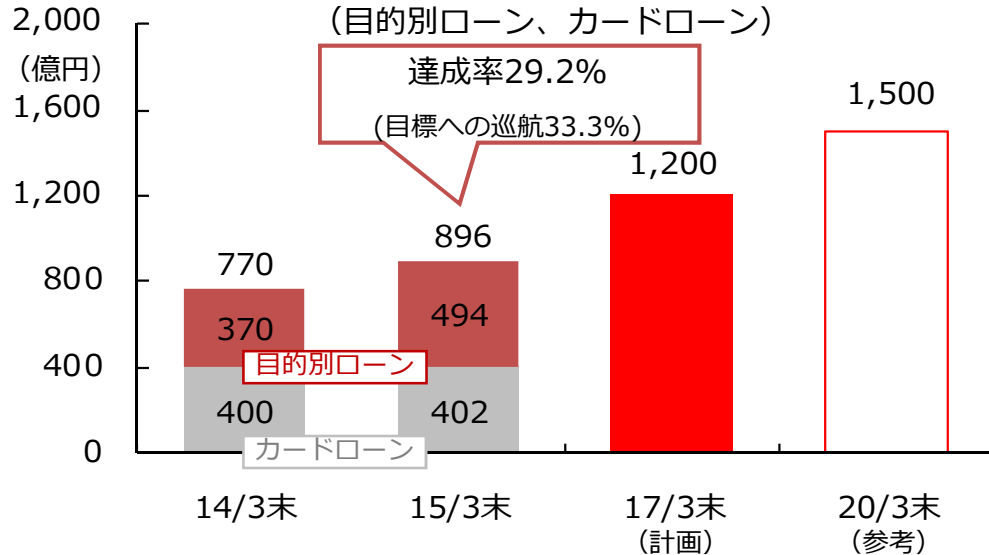
対象ブロックの拡大

住宅ローン事前申込件数・金額

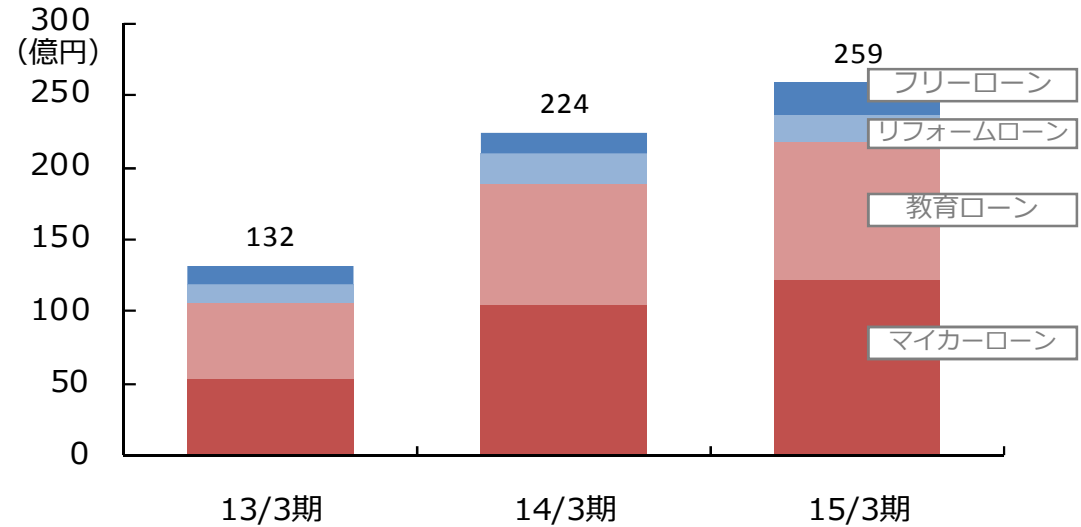


ダイレクトチャネルを活用、無担保ローン残高を着実に積み上げ

個人向け無担保ローン残高
(目的別ローン、カードローン)

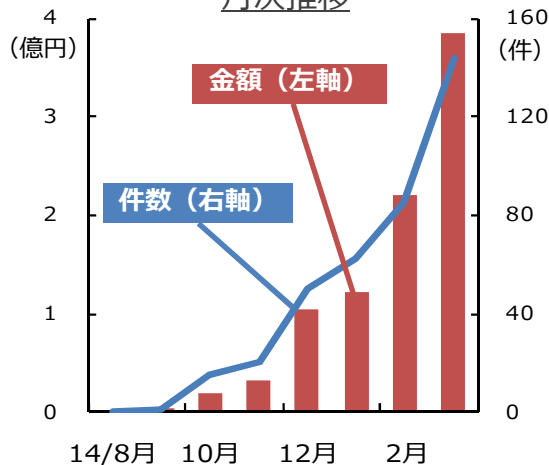


目的別ローン実行額

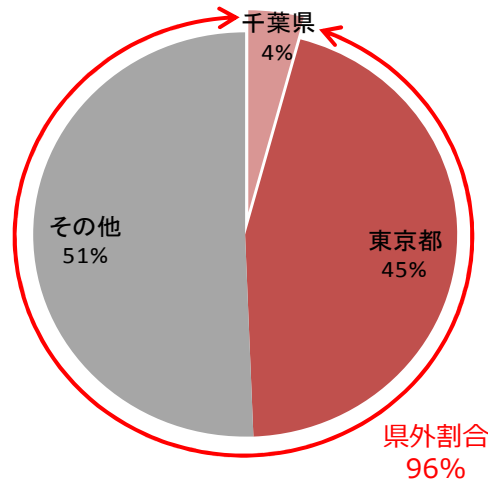


インターネット支店

無担保ローン実行
月次推移



目的別ローン実行額
エリア別内訳 (14/8-15/3)



クイックパワー

ちばぎんカードローン「クイックパワー<アドバンス>」
ちばぎんフリーローン「クイックパワー<アドバンス>」

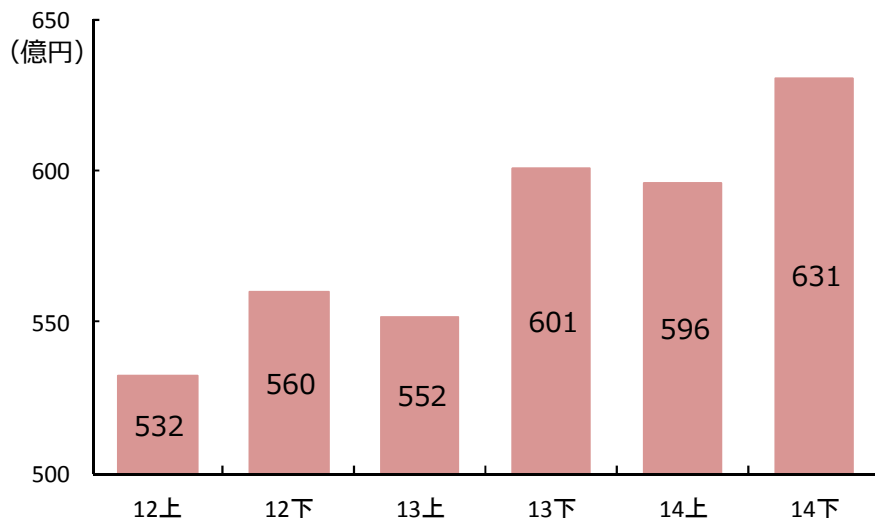
NEW 「Web完結サービス」開始 (15/4)

- ✓ 申込から最短即日で融資可能
- ✓ 来店・郵送手続全て不要
- ✓ 急ぎの借入ニーズに対応

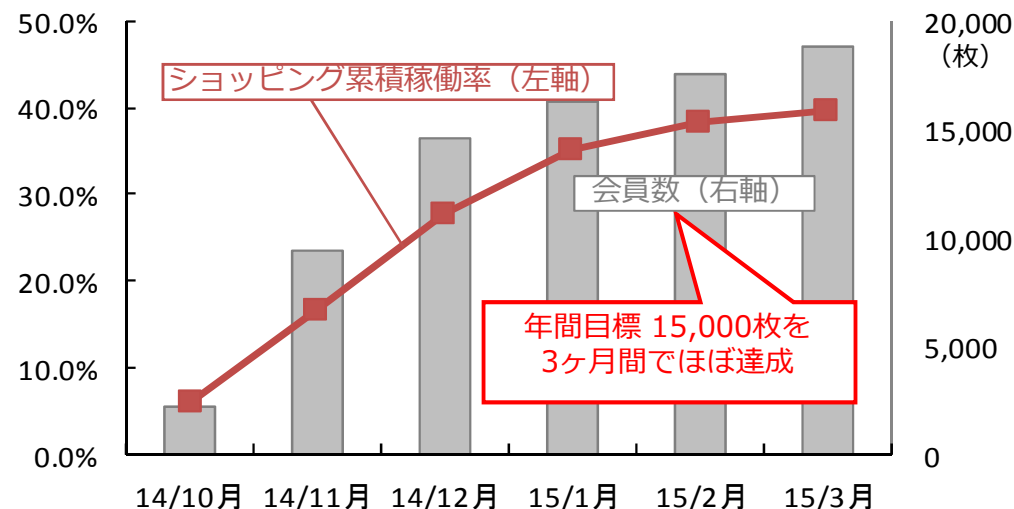
● Webプロモーションを中心に広告宣伝を強化

千葉市のプレミアム商品券デビットカード活用スキームは全国初、地域活性化にも貢献

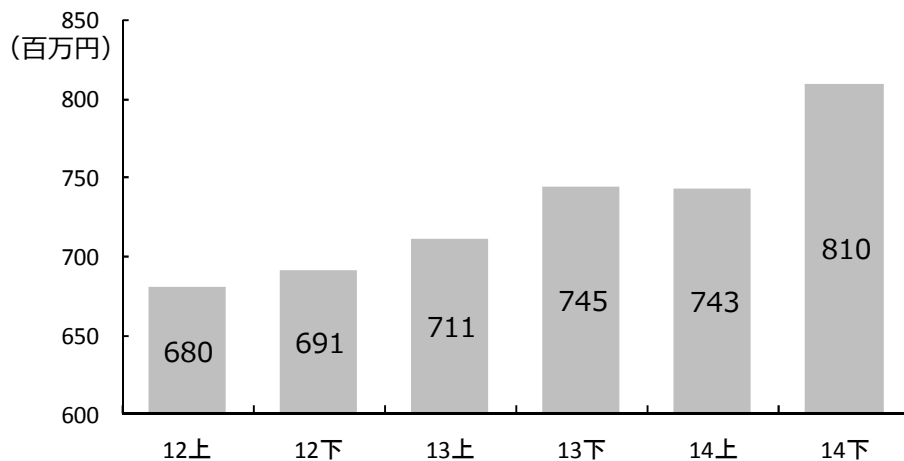
個人カードショッピング取扱高(グループ合計)



スーパーカード<デビット> (14/10)

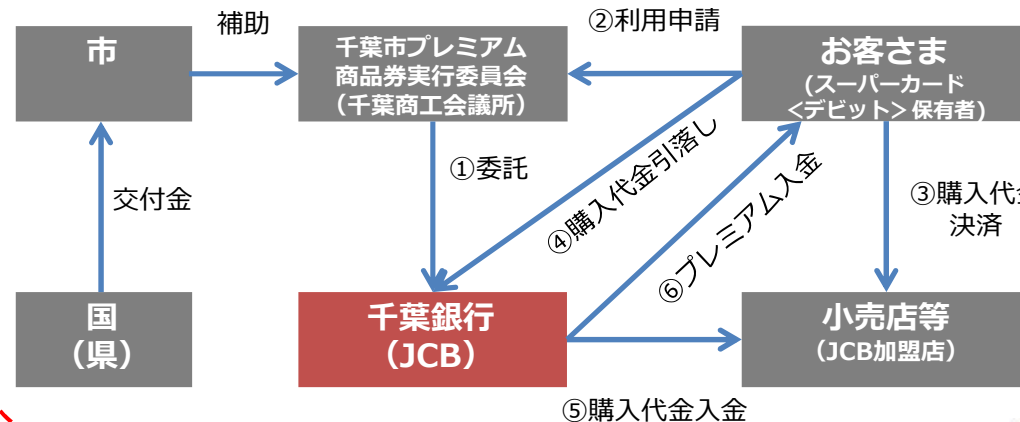


クレジットカード関連受入手数料



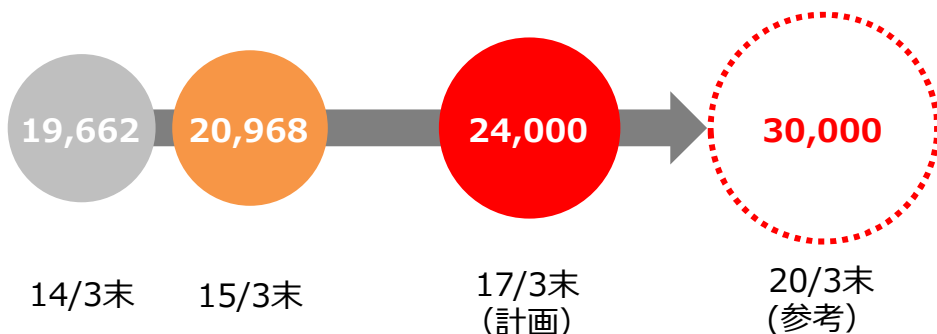
NEW

ちば得商品券(千葉市プレミアム商品券)スーパーカード<デビット>活用スキーム



2020年3月、グループ預かり資産残高3兆円へ

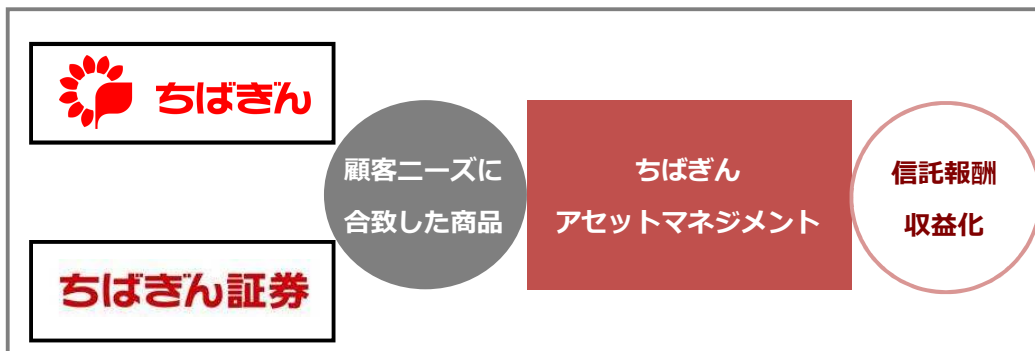
グループ預かり資産残高計画（億円）



商品

NEW

ちばぎんアセットマネジメント「投資信託委託業務」に参入



チャネル

NEW

ちばぎん証券オンライントレード (16/1予定)

営業態勢 預かり資産渉外担当者の集約

エリア・コンサルタント (AC) チーム (14/10~)
✓ 預かり専担者をブロック母店へ集約

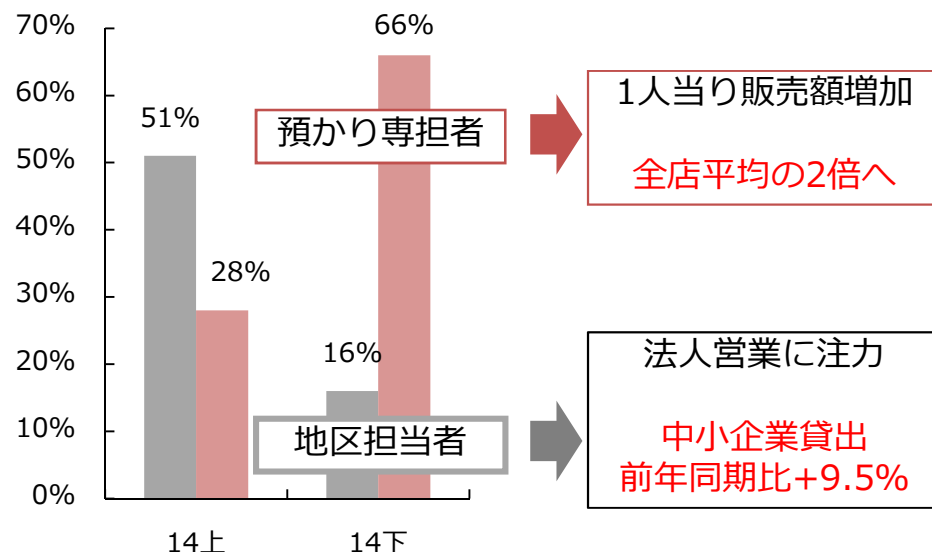
柏ブロック(14/10)

NEW

松戸ブロック(15/4)

対象ブロックの拡大

預かり資産の販売主体割合



「地方創生」への取組みなど、グループ一体経営を促進

 **グループ会社 13社**

ちばぎんジェーシービーカード

ちばぎんディーシーカード

ちばぎんリース

ちばぎん証券

ちばぎんアセットマネジメント

ちばぎん総合研究所

ちばぎんコンピューターサービス

ちばぎんキャピタル

ちばぎん保証

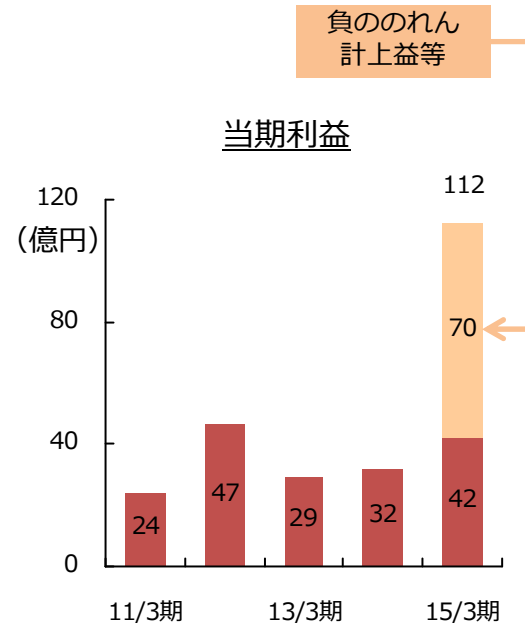
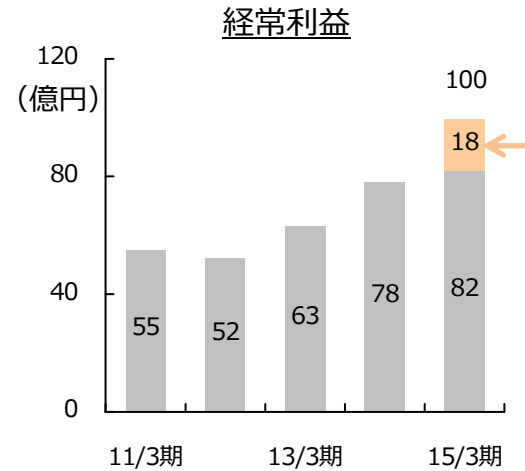
ちば債権回収

ちばぎんキャリアサービス

ちばぎんハートフル

総武

連単差推移



「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

グループ一体で地域の様々な課題解決に向けた取組みを推進

 **ちばぎん「地方創生」関連部会議**

地域情報部・経営企画部・法人営業部・個人営業部・
営業支援部・審査部・企業サポート部

シンクタンクの知見活用

ちばぎん総合研究所
人口推計と地域経済分析

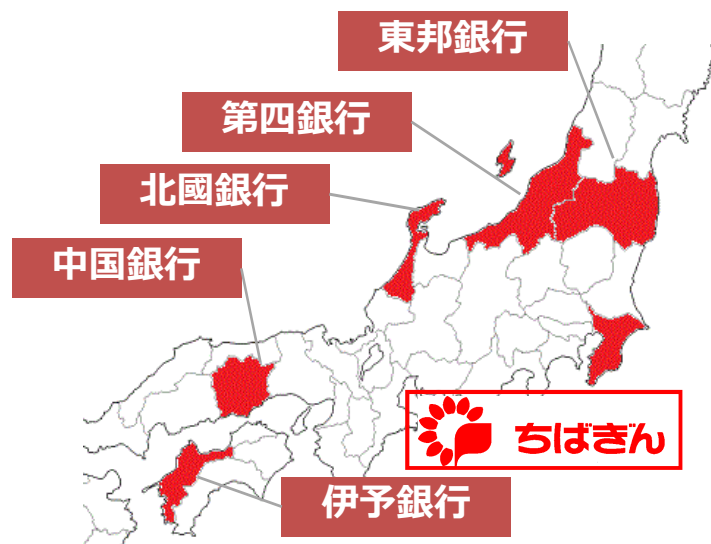
ちばぎんジェーシービーカード
ちばぎんディーシーカード
「地域優待サービス」の拡充
加盟店獲得活動

ちばぎんコンピューターサービス
新プレミアム商品券管理システム 等

ちばぎんキャピタル
ベンチャー企業向けファンド
再生ファンド (千葉中小企業再生ファンド)
農業ファンド (ちば農林漁業6次産業化ファンド)

幅広い分野で積極的に連携

- 2008.3 TSUBASAプロジェクトスタート
- 2010.3 コールセンターシステム共同化（第四、北國）
- 2010.7 CRMシステム共同化（第四、伊予）
- 2011/上 営業店システム共同化（第四、東邦）
- 2012.4 東邦銀行参加
- 2012.10 基幹系システム共同化基本合意（第四、中国）
- 2013.9 千葉と愛媛の観光・物産展示会
- 2014.4 災害時総合協力に関する協定
- 2014.9 市場・国際業務の連携強化に関する協定
- 2015.3 **NEW** 「2015 上海ビジネスセミナー」
- 2015.5 **NEW** 「輝く女性のためのSingapore Mission」
- 2015.6 観光地への相互送客支援企画



基幹系システム共同化

第四銀行、中国銀行と共同開発

コスト削減 5億円/年
 (単独開発の場合との比較)



16/1導入

第四銀行

17/1導入

中国銀行

17/5導入

NEW

あらたな合理化施策

- ・ **営業店システムサーバ共同利用**（17/1予定）
 第四銀行と共同利用

コスト削減27百万円/年

- ・ **マイナンバー対応システム共同開発**
 第四銀行、中国銀行と共同開発

NEW

連携企画

- ・ **「夏のグッド・スマイルキャンペーン」**
観光地への送客支援企画（15/6）
 ～抽選でペア旅行券をプレゼント
 （東邦・第四・中国・伊予）

ガバナンス・資本政策

社外の視点を経営に活かし企業価値向上を図る

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

社外取締役（候補者）
（+2名）

矢崎豊国氏（再任）
会計士
田島優子氏（新任）
弁護士
高山靖子氏（新任）
事業法人監査役

社外／全役員
3名／13名

監査役会

社外監査役（候補者）

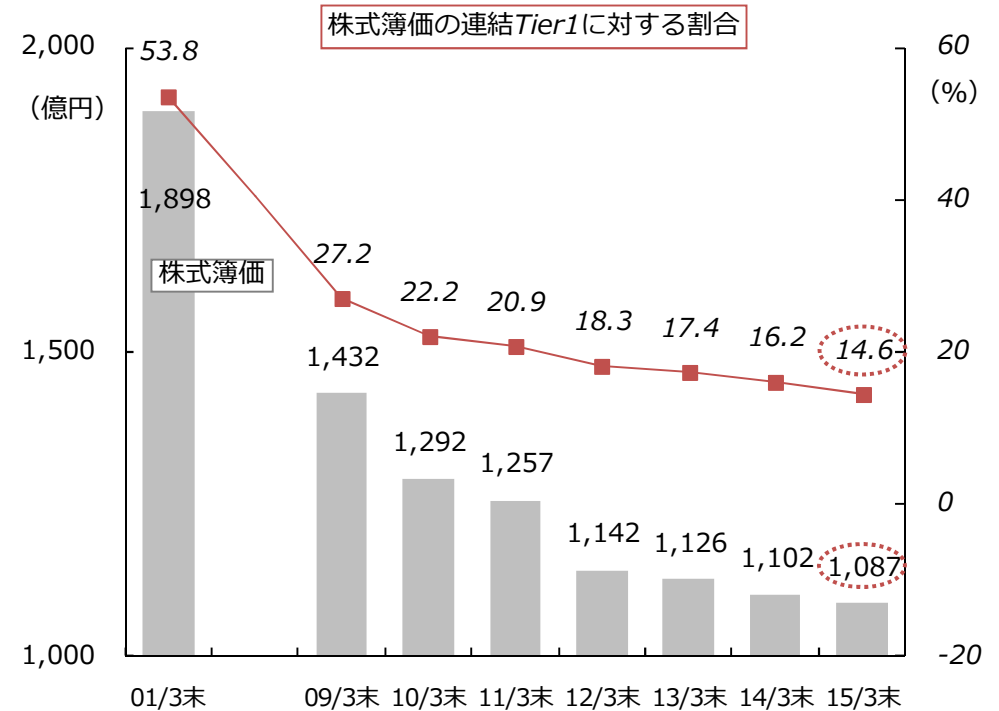
山添和雄氏
元財務省
福田一雄氏
元日本銀行
白戸章雄氏（再任）
元千葉県庁

社外／全役員
3名／5名

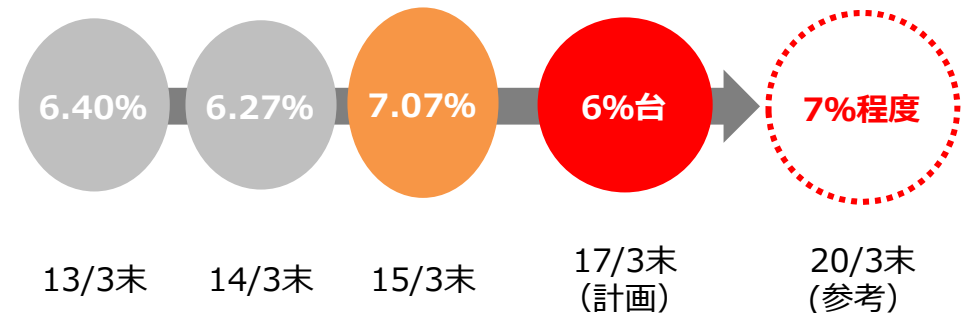
社外／全役員
6名／18名

政策保有株式簿価※とTier1に対する割合（連結）

※その他有価証券で時価のあるものの取得価格

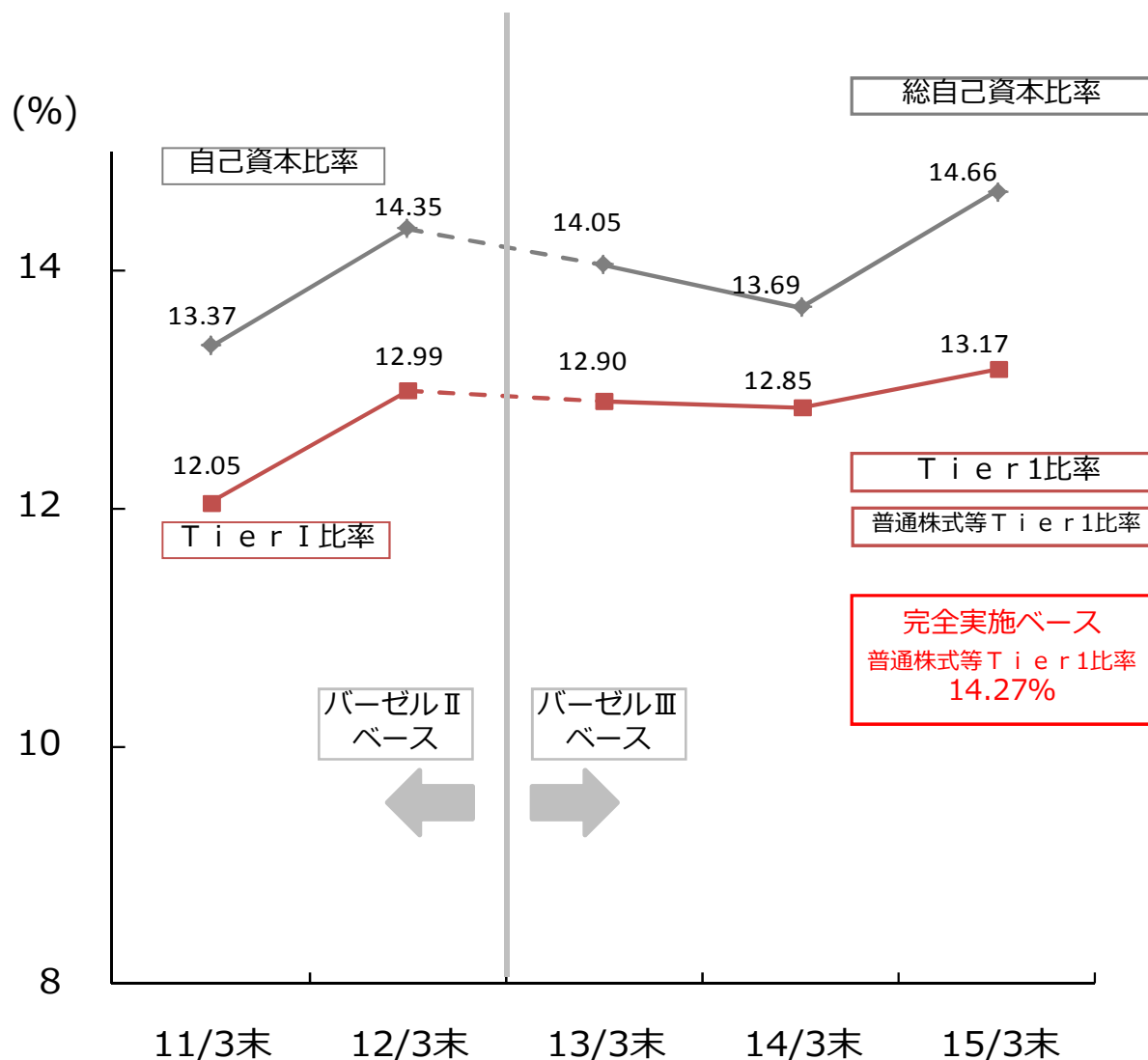


連結ROE推移



自己資本は質・量共に健全な水準を維持、流動性比率規制等へも着実に対応

連結自己資本比率



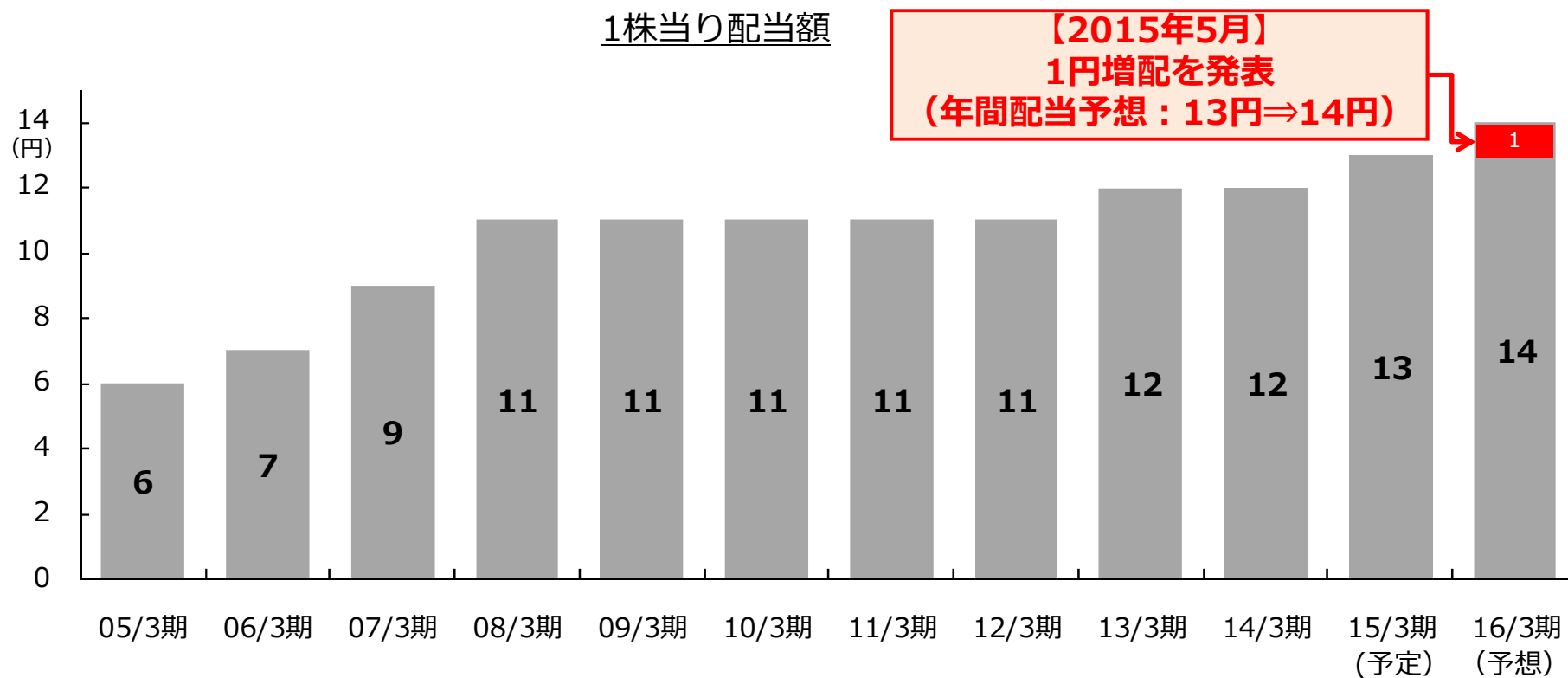
自己資本・リスクアセット等 (連結)

(億円)	14/3末	15/3末	増減
総自己資本	7,248	8,241	992
うちTier1	6,804	7,400	596
うち普通株式等Tier1	6,804	7,400	596
リスクアセット等	52,923	56,181	3,258
うち信用リスク	48,306	52,090	3,783
うちマーケットリスク	738	692	△ 46
うちオペレーショナルリスク	2,979	2,973	△ 6

その他バーゼル規制

	15/3末	参考
レバレッジ比率	5.54%	3%以上(バーゼル委員会目安) 2018年より最終基準
流動性カバレッジ比率 (LCR)	172%	60%以上 (段階適用) (2019年~最終基準100%)
安定調達比率 (NSFR)	123%	100%以上 2018/3期~

成長に向け資本を有効活用、安定配当をベースとしつつ着実な増配を実施



(億円)	05/3期	06/3期	07/3期	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期
年間配当額①	50	61	80	98	98	98	97	96	103	102	108
自己株式取得額②	-	-	-	-	-	-	50	58	94	99	99
株主還元額③ = ①+②	50	61	80	98	98	98	148	154	198	202	208
単体当期純利益④	343	467	501	446	113	362	381	360	412	432	458
配当性向①/④×100	14.7%	13.0%	16.0%	22.0%	86.8%	27.1%	25.6%	26.7%	23.5%	23.6%	23.6%
株主還元率③/④×100	14.7%	13.0%	16.0%	22.0%	86.8%	27.1%	38.9%	42.9%	48.0%	46.8%	45.4%



